

2017年11月14日

各位

会社名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二
(コード番号: 8750 東証第一部)

2018年3月期 第2四半期決算補足資料 (第一生命ホールディングス株式会社分)



2017年11月14日

第一生命ホールディングス 2018年3月期第2四半期決算を発表

第一生命ホールディングス株式会社(社長: 稲垣 精二)は、11月14日に2018年3月期第2四半期決算を発表しました。以下は、社長の稲垣からステークホルダーの皆さまへのメッセージです。

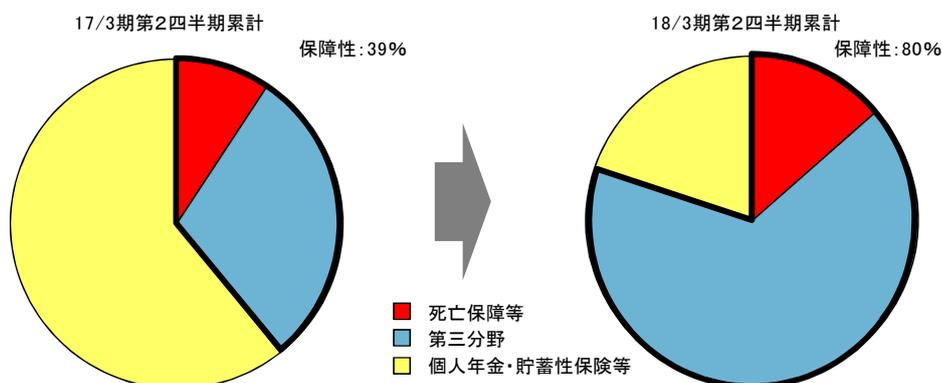
1. 2018年3月期第2四半期決算について

国内生命保険事業は、根強い貯蓄ニーズに応えつつ、商品構成を保障性商品にシフトする戦略が順調に推移しています。当期は運用収支の改善もあり、グループ各社の利益が通期予想に対して順調に進捗しました。加えて、ジャナス・ヘンダーソンの合併に伴う株式交換益の計上で連結純利益は増益となりました。このような背景から、当期純利益やグループ修正利益の通期予想を上方修正しました。

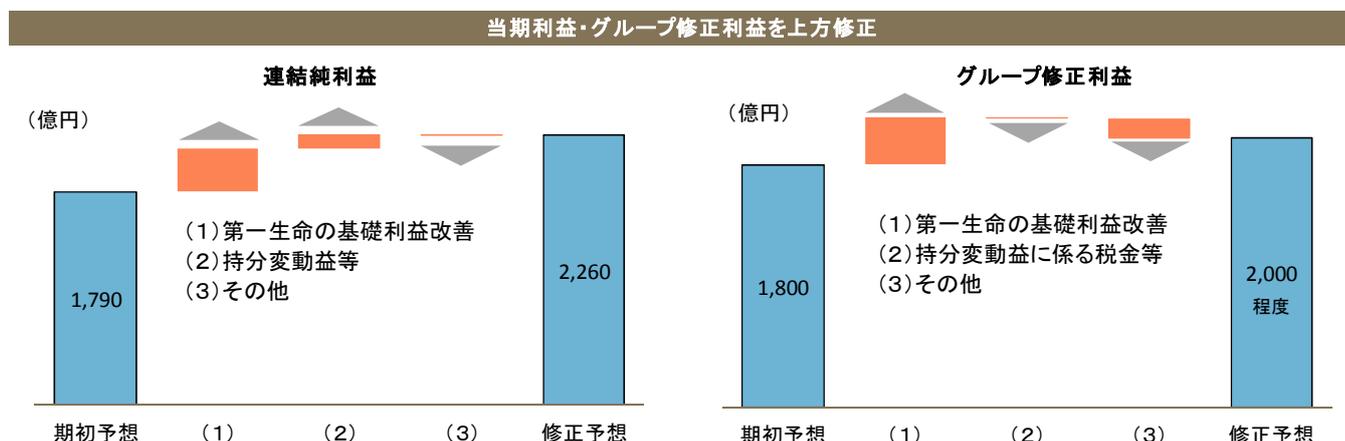
平素より、私ども第一生命グループをお引き立ていただき、ありがとうございます。

第一生命グループの2018年3月期第2四半期決算について、まず営業業績から説明します。第一生命では4月の料率改定に合わせてお客さまニーズを反映した商品性の改定を行い、また営業職の評価基準も調整した結果、保障性主力商品の販売が伸びました。一方、根強い貯蓄ニーズに応え、第一フロンティア生命は商品改定や新商品の投入を行い、外貨建一時払商品の販売が増加しました。海外では米国プロテクティブで定額年金の販売が増加、オーストラリアのTALでは団体保険事業で複数の契約を獲得し、新契約年換算保険料が大幅に増加するなど各国で順調に推移しました。

第一生命保険における商品ポートフォリオの保障性シフトは順調に推移



次に、連結業績についてです。前年同期比で増収・増益となり、第1四半期に続き連結純利益・グループ修正利益共に想定を上回る進捗となりました。中でも第一生命は内外金融経済環境の改善等に伴い、想定を大幅に上回る進捗となりました。期初予想は前期末の経済条件が横這いとなる前提で作成していましたが、今般の環境改善を考慮し、連結純利益・グループ修正利益の通期予想を上方修正しました。



第三に、エンベディッド・バリューについてです。2017年9月末のグループ・エンベディッド・バリューは、新契約の獲得や株価上昇等の金融環境の改善により約 6.1 兆円と前期末から約 6,000 億円増加しました。新契約価値は第一生命における商品の保障性シフトを反映し、前年同期比倍増ペースで増加しました。

2. 中期経営計画「D-Ambitious」の進捗について

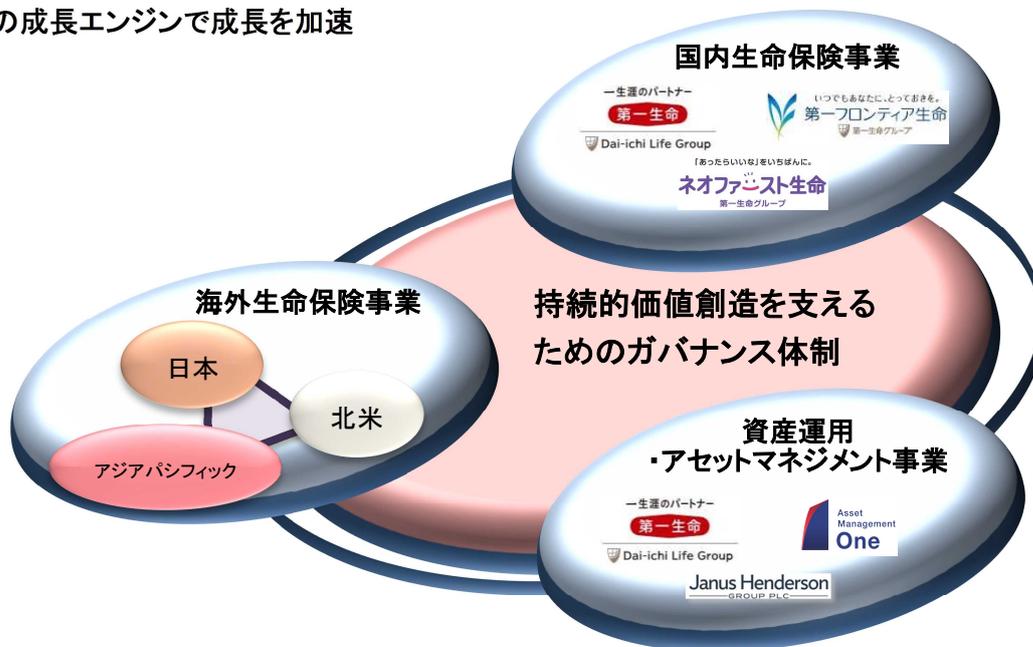
2015年4月から開始した第一生命グループの中期経営計画「D-Ambitious」はいよいよ最終段階に入りました。第一生命グループは2010年4月の株式会社化・上場以来、金融経済環境が大きく変動する中でも持続的な成長を通じて企業価値を向上すべく、内外で事業分散・地域分散を進めてまいりました。今中期経営計画が開始される直前には、旧損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命(現在ネオファースト生命に名称変更)や米国のプロテクティブ社を完全子会社化する等、グループの事業構造を大きく変化させ、成長への礎を築きました。今中期経営計画では、このような礎に立って、第一生命独自の価値創造経営の枠組みである「DSR経営」を進化させ、大胆且つスピード感を持った事業展開により持続的価値創造を実現すること、具体的には、以下の事項を目指してきました。

- 「3つの成長エンジン(国内生命保険、海外生命保険、資産運用・アセットマネジメント)」で、成長を加速
- 持続的成長を支える経営管理態勢の確立
 - ✓ 海外地域統括の本格稼働によるグローバル3極体制の確立(日本・北米・アジアパシフィック)
 - ✓ 持株会社体制への移行等を通じたコーポレートガバナンスの高度化
- 連結利益の倍増、グローバル規制を見据えた資本水準の確保、ステークホルダーの期待に応える一段高い還元水準の実現

上記に加え、2015年には保険とテクノロジーの融合により新たな価値創出を図るInsTechの取組みを開始したほか、2016年にはかんぽ生命と海外・資産運用事業も含めた包括的業務提携を結ぶ等、国内外市場の環境変化や新たな事業展開の可能性も見据えた新たな取組みを開始しました。

こうした取組みの成果について、以下にまとめています。

■ 3つの成長エンジンで成長を加速



(1) 国内生命保険事業

～ お客さまの多様なニーズに応える国内3ブランド体制確立によりプレゼンスを維持、イノベーション創出への取組にも本格着手 ～

第一生命では、生涯設計デザイナーのコンサルティング能力を高めるべく研修プログラムを強化したほか、企業・官公庁のオフィスにおける活動に特化した総合営業職や、お客さまへのアフターサービスや情報提供を中心に活動するカスタマーコンサルタントの拡充、さらには第一生命の保険商品を取り扱う代理店パートナーの拡充など販売チャネルの多様化を進めました。また低金利が続く中で、長生きや介護といった社会変化に合わせて拡大するお客さまニーズを取り入れた新商品の販売や、既存商品の競争力を高めるための料率・商品性の改定を行いました。サービスについてはシニア層向けの取組みに加え、スマホアプリ「健康第一」を通じて利用者の健康増進意識を高める機能を充実させ、契約者向けには健康増進に係る目標の達成を個人別にサポートするプログラムを提供しました。こうした取組みは、最先端の技術情報と保険ビジネスの融合を通じて新たな価値創造を目指すInsTechによる成果の一環です。

第一フロンティア生命は今年、創立10周年を迎えました。同社はこの間に、金融機関における一時払の貯蓄性商品販売のトッププレーヤーに成長しました。お客さまニーズを汲み取った商品ラインアップ構築に注力すると共に、同社のホールセラーが金融機関の販売担当者に丁寧なサポートを提供してきた結果、着実に保有契約を積み上げることができました。同社は、今中計初年度に黒字転換し、中計期間を通じて黒字を維持する見通しです。

金融機関や乗合代理店の窓口で保険の加入をご検討されたいお客さま向けに、第一生命グループは2015年8月よりネオファースト生命で医療保険を提供しています。同社は日本の生命保険会社の中で最後発となる保険会社ですが、第一生命グループが保有する医療ビッグデータとInsTechの技術を組み合わせることにより、非喫煙者割引や健康年齢[®]による保険料設定など、革新的な保険商品を提供しました。こうした取組みにより、次第に同社の保険商品を取り扱う代理店パートナーを拡大し、マーケットにおいて一定の存在感を発揮し始めています。

※ 株式会社日本医療データセンターの登録商標

(2) 海外生命保険事業

～ 米国市場への展開で海外利益貢献は飛躍的に向上、新興国各国は高い成長を実現 ～

プロテクティブは、既存事業のオーガニックな成長に加え、2016年1月には米国ジェンワース社から定期保険ブロックを再保険形式で買収したほか、米国46州でアセットプロテクション事業を展開するユナイテッド・ステーツ・ワランティ・コーポレーションを買収するなど、非連続の成長を実現しました。TALはオーストラリアの保険市場で保障性商品最大手として、引き続き高いプレゼンスを維持しています。第一生命ベトナムは個人代理人による市場深耕に加え、ベトナム・ポストや他の主要金融機関との提携を進め、急速に販売実績を伸ばしています。外国人投資規制が緩和されたインドではスター・ユニオン・第一ライフに対する持分を26%から45.94%へ引き上げました。そのほかカンボジア、ミャンマーに駐在員事務所を開設し、アジアパシフィック地域統括会社がグループ会社と共に事業化検討を進めるなど裾野の広がりも実現しています。

(3) 資産運用・アセットマネジメント事業

～ グローバルでの市場成長を見据えアセットマネジメント事業を再編・拡大、第一生命の資産運用も安定的な収益確保を目指し、さらに高度化 ～

第一生命とみずほフィナンシャルグループとの共同出資で展開していたDIAMアセットマネジメントは、みずほフィナンシャルグループ傘下の資産運用機能と再編し、2016年10月、アセットマネジメントOneとして再スタートを切りました。また第一生命が約20%の持分を保有していた米国のジャナス・キャピタルは英国の資産運用会社ヘンダーソン・グループと2017年5月に合併、ジャナス・ヘンダーソンとなりました。再編によるシナジーの発揮や第一生命グループの日米欧3極のリソースを活用した新たな商品の開発等を経て、さらなる成長が期待できます。

第一生命の資産運用では、国内で超低金利環境が継続する中、市場動向に応じた外国証券等のリスク性資産への機動的な資金配分に取り組むとともに、内外でのプロジェクトファイナンスやインフラファンドへの投資、さらに責任投資(ESG投資、スチュワードシップ活動)の取組みを強化するなど、運用の高度化を進めました。

■ 持続的成長を支える経営管理態勢

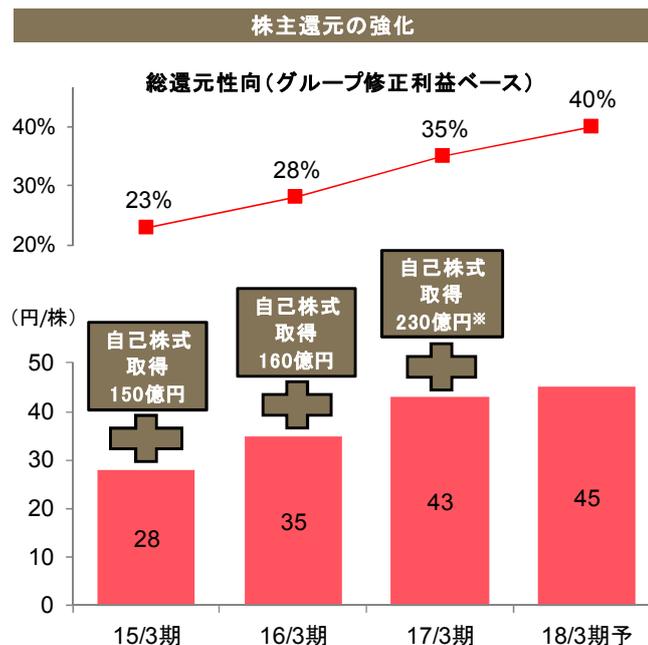
～ グローバルでの持続的成長のための経営基盤として持株会社体制移行を実現。超低金利等大きな環境変化を受け、堅強な経営体質への転換を本格化 ～

2015年2月に米国のプロテクトティブ社の買収を完了したことを受け、同年2月、ニューヨークで北米地域統括会社、また4月にはシンガポールでアジアパシフィック地域統括会社の運営を開始しました。地域統括会社と現地のグループ企業が協力し、スピード感を持った戦略の推進を実現しています。例えば、プロテクトティブはその後2件の買収を実現させ、アジアではカンボジア、ミャンマーにおける保険事業の可能性を検討しています。一方、16年10月1日より第一生命グループは持株会社体制に移行し、同時に第一生命ホールディングスは監査等委員会設置会社となりました。その後も持続的な成長を支えるべくグループ内での効率的な配賦を目指し、キャッシュフロー・マネジメントを強化するなどガバナンスの高度化を進めています。

■ 利益成長、資本水準、還元水準

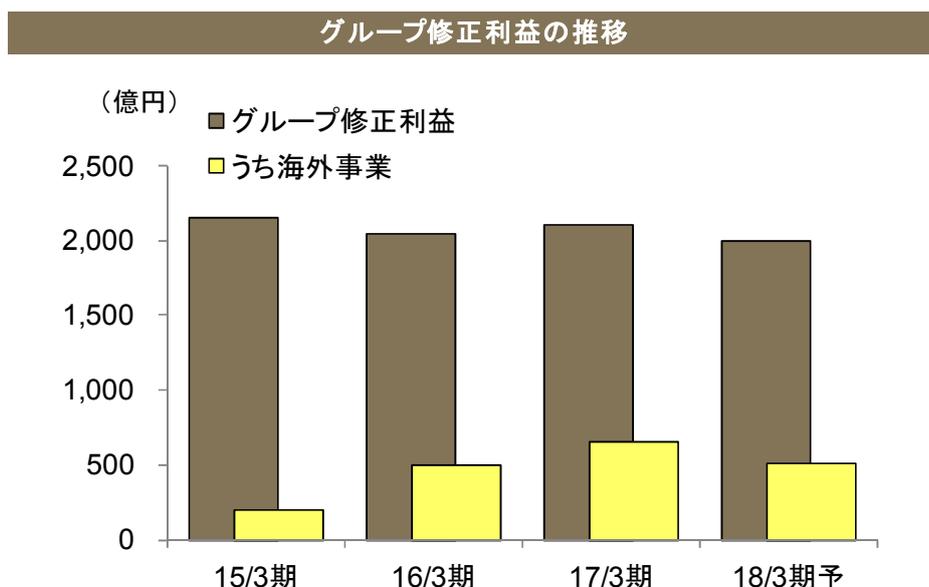
2017年3月31日にリリースにてお知らせしました通り、中期経営計画策定時から当時までの金融環境の変化を受け、別途設定していた経営目標(計数目標)について変更を行いました。経済価値ベースの指標については、3年間で達成するという当初の目標を変更し、中長期的に目指す姿として位置づけを変更しました。短期的な環境変化に対する過度な対応は将来の成長力や収益性を毀損する負のスパイラルを招きかねません。これは、より中長期的な視点に立って成長戦略を実行し、持続的な価値創造を行うための変更です。

還元水準につきましては、一時的な評価損益等を調整するなど、よりキャッシュフローの概念を取り入れた「グループ修正利益」を還元原資として掲げる利益目標として新たに設定し、当初目標である総還元性向 40%を目指すこととしました。



※ 2017年5月15日に取締役会において決議した自己株式取得の上限金額

グループ修正利益につきましては、金融経済環境が大きく変わらないとする前提の下、18年3月期のグループ修正利益として1,800億円を予想していましたが、当期は内外で株価が上昇したほか、欧州通貨に対して円安が進み、利息配当金収入等が増加したことに加え、一時的な利益上振れ要因もあったことから、通期予想を2,000億円程度へ200億円程度上方修正しました。これにより、グループ修正利益は今中計3年にわたり2,000億円前後で推移することとなり、当初の目標は達成できる見込みです。総還元性向の目標に変更はありません。



3. 最後に

当社グループは、来年度より新たな中期経営計画を開始する予定です。昨今は技術革新が急ピッチで進み、様々な分野でこれまでのビジネスのやり方が根底から変わりつつあります。保険業界も例外ではありません。また、国内では人口動態の変化に加えて低金利環境が継続しており、厳しい環境が続くと予想されます。当社グループは国内でのチャネルの多様化に加え、海外でも業界に先駆けた多国展開を行ってきましたが、中長期的に成長の持続性を確保するためには、グループERM態勢やグローバル・ガバナンスをさらに強化するとともに、各事業のビジネスモデルも時代やお客さまのニーズに迅速に対応できる「変化活用力」を高める必要があると考えています。大きな時代の変化を成長の機会と捉え、事業構造の変革を行うためにも、新たな中期経営計画においては、こうした危機感を変革のスピードに変え、持続的成長の実現につながるグループ経営基盤の強化に資する戦略遂行を通じて企業価値の創造につなげたいと考えています。今後とも皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(決算の詳細につきましては、次頁からの解説をご覧ください。)

《2018年3月期第2四半期 決算解説》

第一生命グループ業績ハイライト

	(億円)				<参考>	
	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計(a)	前年同期比		2017/5/15 発表予想(b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	31,901	33,648	+ 1,747	+ 5%	60,040	56%
連結経常利益	2,203	2,121	△ 81	△ 4%	3,630	58%
連結純利益	1,060	1,283	+ 223	+ 21%	1,790	72%

(注) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

1. 連結業績ハイライト

連結経常収益は、前年同期比約 1,750 億円の増加となりました。第一生命では貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料収入が減少しましたが、その他グループ会社の保険料収入は好調な営業業績を反映して増加しました。経常収益の増加の要因として各社における特別勘定資産運用益の増加がありますが、責任準備金の繰入で相殺されるため経常利益には影響を与えません。

連結経常利益は、同約 80 億円の減少となりました。第一生命は前年第1四半期に計上されたヘッジに関わる資産運用益が剥落したことで減益でしたが、良好な金融経済環境等を背景に順調に進捗しました。海外生保事業では、前年同期に発生した特殊要因による利益押し上げ効果の剥落等により、プロテクトティブおよび TAL も減益でした。一方、金融環境の改善等により第一フロンティア生命は黒字回復となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益(連結純利益)は、同約 200 億円の増加となりました。第一生命や第一フロンティア生命の順調な進捗に加え、ジャナス・ヘンダーソン合併に係る株式交換益を計上したことが、増益となった主な要因です。通期予想に対する進捗は連結純利益で 72%と高い進捗となりました。上半期のグループ修正利益は 1,021 億円でした。

第一生命グループ各社の業績

	【第一生命】 ⁽¹⁾			【第一フロンティア生命】			【米プロテクトティブ】 ⁽²⁾			【豪TAL】 ⁽²⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)			(百万豪ドル)			(億円)		
	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	20,277	18,158	△10%	6,355	8,729	+37%	4,312	4,909	+14%	1,844	1,890	+2%	31,901	33,648	+5%
経常利益(△は損失)	1,826	1,581	△13%	△2	264	--	340	237	△30%	122	82	△33%	2,203	2,121	△4%
純利益 ⁽³⁾ (△は損失)	848	725	△14%	△17	152	--	227	159	△30%	78	55	△29%	1,060	1,283	+21%

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、2017年3月期第2四半期については、旧第一生命の業績を記載しております。

(2) 米プロテクトティブおよび豪 TAL の数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ 1米ドル=102.91円(17/3期2Q)、112.00円(18/3期2Q)、1豪ドル=77.04円(17/3期2Q)、88.47円(18/3期2Q)で円換算しています。

(3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

2. グループ各社の業績

(1) 第一生命

第一生命は、保険料収入の減少により減収となりました。減益の主要因は、金融派生商品損益が前年同期の利益から損失に転じたことです。これらを除くと前のページで説明した通り、金融環境の改善を背景に運用収支は大きく改善しています。

(2) 第一フロンティア生命

第一フロンティア生命は増収で、黒字転換を果たしています。経常収益の増加は好調な保険販売を背景に保険料収入が増加しているためです。当期は販売増と金融環境の改善により最低保証リスク関連損益がプラスに転じたことで黒字転換となりました。

(3) プロテクトティブ

営業業績については、各セグメントで概ね堅調に推移しています。生保事業では、ユニバーサル保険の好調な販売が続いています。年金事業では、金融商品の販売に係る規制動向を踏まえ独立代理人が販売に慎重になった影響で、変額年金の伸び悩みが続いていますが、定額年金については一時払年金の保険料率を改定したことにより、販売は大幅に増加しました。

税引前営業利益は前年同期比 3%増となりました。ステーブル・バリュー事業で受託残高が増加していることに加え、運用収支が改善したことが主な要因です。生保事業や買収事業の営業利益も増加していますが、年金事業は即時払年金において、年金支払対象契約が増加したことから減益となりました。当期利益は、前年同期に計上された修正共同再保険に係るキャピタル益が減少したことから、前年同期に比べ3割の減益となりました。

(4) TAL

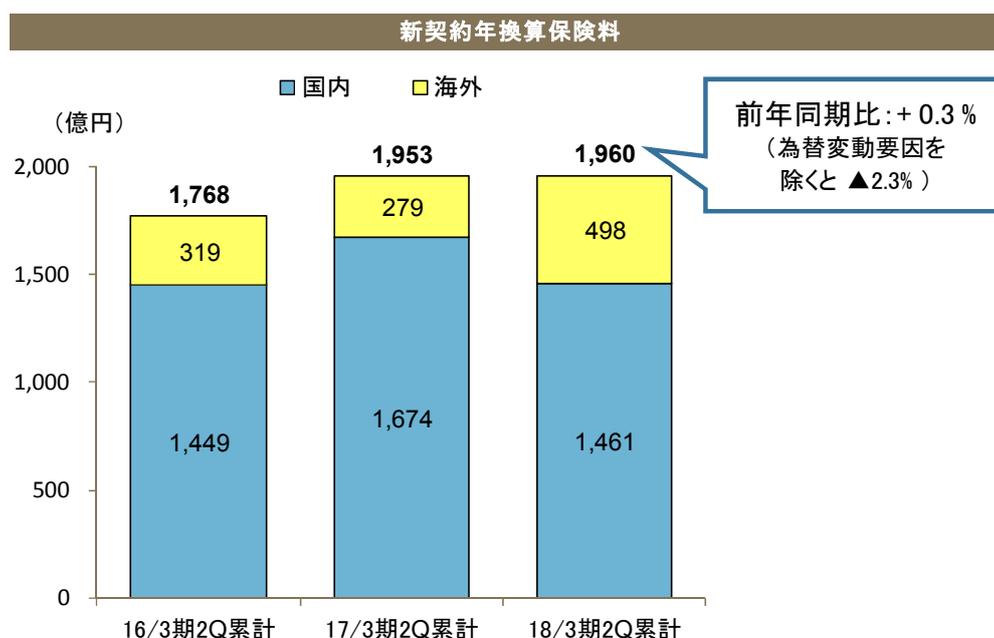
営業業績は第2四半期に入って一部販売が鈍化した部分がありますが、団体保険で第1四半期に複数の契約を獲得したことで、保有契約年換算保険料は、前期末比で7%増となりました。

保有契約の積み上がりに応じて保険料収入が前年同期比 8%増となり、経常収益の増加につながっています。オーストラリアの経済環境を背景に、所得保障保険などの請求は依然として想定に対して高水準で推移していますが、料率改定やコスト削減努力により、基礎的収益力は5%の増益を達成しました。当期純利益は、運用収益が前年を下回ったこと等により、前年同期比で3割減益となりました。

3. グループ営業業績

第一生命は、一時払終身保険の販売停止や平準払個人年金の販売減少により二桁の減収となりましたが、4月の料率改定に合わせて実施した商品性の改定や営業職の評価基準の調整の効果が現れ、ブライトWay、クレストWayといった保障性主力商品の販売が第1四半期に続き伸びています。また、前年度に続き法人向け介護保障商品の販売が第三分野の伸びを牽引しています。第一フロンティア生命は、外貨建年金に係る商品改定や新商品の導入効果により着実に販売を伸ばしています。ビッグデータを活用したネオファースト生命の新商品も第三分野の伸びに貢献しています。

海外生命保険事業では、プロテクティブはユニバーサル保険の販売好調が続いています。また、変額年金の販売は伸び悩んでいるものの料率改定により定額年金の販売が急拡大しました。TALは、個人保険事業では一部商品の販売が減速していますが、第1四半期に団体保険事業で複数の契約を獲得したため、上半期累計の新契約は高い伸びを見せています。第一生命ベトナムも個人代理人の販売好調に加え、提携チャネルの貢献も高まり、前年同期比約7割増と好調が続いています。



4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対して「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

第一生命のソルベンシー・マージン比率は、871.5%となりました。株価上昇等を背景に含み益が増加し、前期末の850.5%から上昇、十分な財務基盤と健全性を確保しています。第一生命ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率は、795.1%でした。

5. グループ・エンベディッド・バリュー

第一生命グループ(億円)

	17/3末	17/9末	増減
グループEEV	54,954	61,051	+6,097

エンベディッド・バリュー(EV)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標の一つであり、過去に実現した利益の蓄積額と、保険契約の保有により生じる将来利益の見積り額の合計です。

17年9月末の第一生命グループのエンベディッド・バリューは約 6.1 兆円となりました。新契約の獲得や内外株価上昇等の金融環境の改善を背景に、前期末の 5.4 兆円から約 6,000 億円の改善となりました。

なお、第一生命グループは 2018 年3月期第2四半期決算より、第2四半期末における EV レポートの開示を廃止し、年度末1回の開示へ変更いたします。EV 残高・新契約価値・新契約マージン等の主要項目はIR資料で今後も開示します。一方、半年程度で大きく変動する可能性が低いと考えられる EV 感応度分析の一部等については、開示頻度を年1回としてもステークホルダーの皆様のニーズに十分に答えられると判断いたしました。

6. 業績予想

今年度に入り内外の株価上昇や欧州通貨に対して円安が進むなど、一部環境が改善を見せました。その結果、第一生命の利息配当金等収入が想定を上回って推移しています。また、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益も、当初想定を上回っていたことから、第一生命及び連結の経常利益・純利益を上方修正しました。また同様に、グループ修正利益も期初予想の 1,800 億円から2,000 億円程度へ上方修正しました。総還元性向の目標 40%や、1株当たり 45 円の配当予想は据え置きとします。

連結業績予想

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (予想)	増減
(億円)			
経常収益	64,567	60,040	△4,527
経常利益	4,253	4,260	+6
純利益	2,312	2,260	△52
(円)			
1株当たり 純利益	196.62	192.55	△4.07
1株当たり 期末配当金	43	45	+2

(※) 本表における純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益をさします。また、1株当たり純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship*)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式及び自己名義株式を除いています。

(要約)連結損益計算書・連結貸借対照表

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	31,901	33,648	+1,747
保険料等収入	22,706	22,223	△482
資産運用収益	7,135	9,905	+2,770
うち利息・配当金等収入	5,230	5,958	+728
うち有価証券売却益	1,009	958	△50
うち金融派生商品収益	135	-	△135
うち為替差益	-	505	+505
うち特別勘定資産運用益	-	1,349	+1,349
その他経常収益	2,058	1,518	△540
経常費用	29,697	31,526	+1,828
うち保険金等支払金	17,898	17,935	+36
うち責任準備金等繰入額	2,185	7,279	+5,094
うち資産運用費用	4,252	1,494	△2,758
うち有価証券売却損	333	542	+208
うち有価証券評価損	101	18	△82
うち金融派生商品費用	-	408	+408
うち為替差損	2,935	-	△2,935
うち特別勘定資産運用損	390	-	△390
うち事業費	3,159	3,189	+30
経常利益	2,203	2,121	△81
特別利益	44	337	+292
特別損失	258	113	△144
契約者配当準備金繰入額	450	459	+9
税金等調整前中間純利益	1,539	1,885	+345
法人税等合計	478	601	+122
非支配株主に帰属する中間純利益	0	-	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,060	1,283	+223

	17/3末	17/9末	増減
資産の部合計	519,858	535,887	+16,028
うち現預金・コール	9,804	12,913	+3,108
うち買入金銭債権	1,982	1,948	△34
うち有価証券	436,509	448,792	+12,283
うち貸付金	35,666	34,970	△695
うち有形固定資産	11,384	11,293	△90
うち繰延税金資産	1	1	△0
負債の部合計	488,485	500,251	+11,765
うち保険契約準備金	446,941	451,362	+4,421
うち責任準備金	437,402	441,796	+4,394
うち社債	9,897	9,645	△252
うちその他負債	18,520	24,061	+5,541
うち退職給付に係る負債	4,215	4,282	+66
うち価格変動準備金	1,746	1,845	+99
うち繰延税金負債	3,244	4,643	+1,398
純資産の部合計	31,372	35,636	+4,263
うち株主資本合計	13,007	13,765	+757
うちその他の包括利益累計額合計	18,352	21,857	+3,504
うちその他有価証券評価差額金	19,060	22,911	+3,851
うち土地再評価差額金	△175	△178	△2

(注) 以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。益又は損が発生していますが、業績に大きな影響を与えるものではありません。

- ・特別勘定資産運用益/損
- ・為替差益/損
- ・金融派生商品収益/費用

《本資料の問い合わせ先》

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IR グループ

電話： 050-3780-6930

i 「DSR 経営」とは、グループミッション「一生涯のパートナー/By your side, for life」を追求するために、あらゆる組織単位で PDCA サイクルを回しながら経営品質の絶えざる向上を目指し、企業価値の向上を通じて全てのステークホルダーへの社会的責任を果たしていこうとする、第一生命独自の価値創造経営の枠組みです。「DSR」とは、一般的な CSR(企業の社会的責任)という言葉の枠に収まらない当社独自の経営の枠組みについて、「DSR=Dai-ichi's Social Responsibility (第一生命グループの社会的責任)」と表現したものです。

免責事項

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2018年3月期 第2四半期決算報告

2017/11/14

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings



連結業績

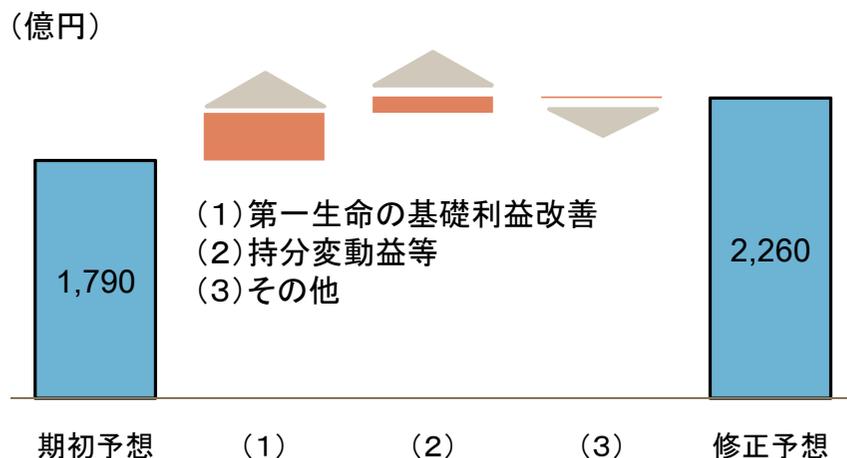
第一生命グループ業績 - 業績ハイライト



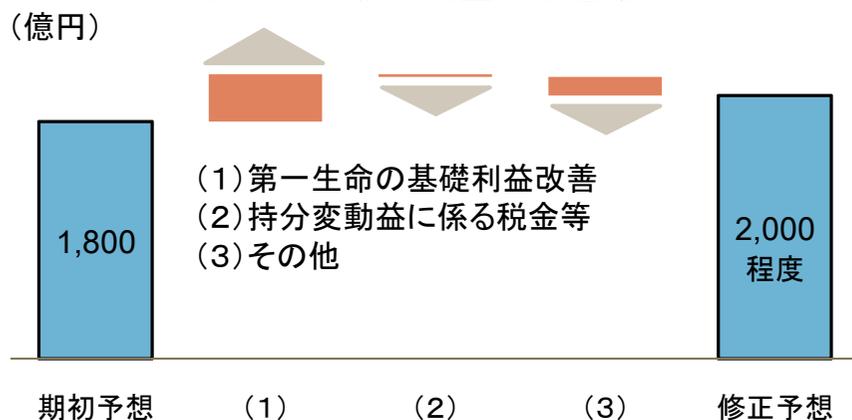
Dai-ichi Life Holdings

当期利益・グループ修正利益を上方修正

連結純利益の予想修正

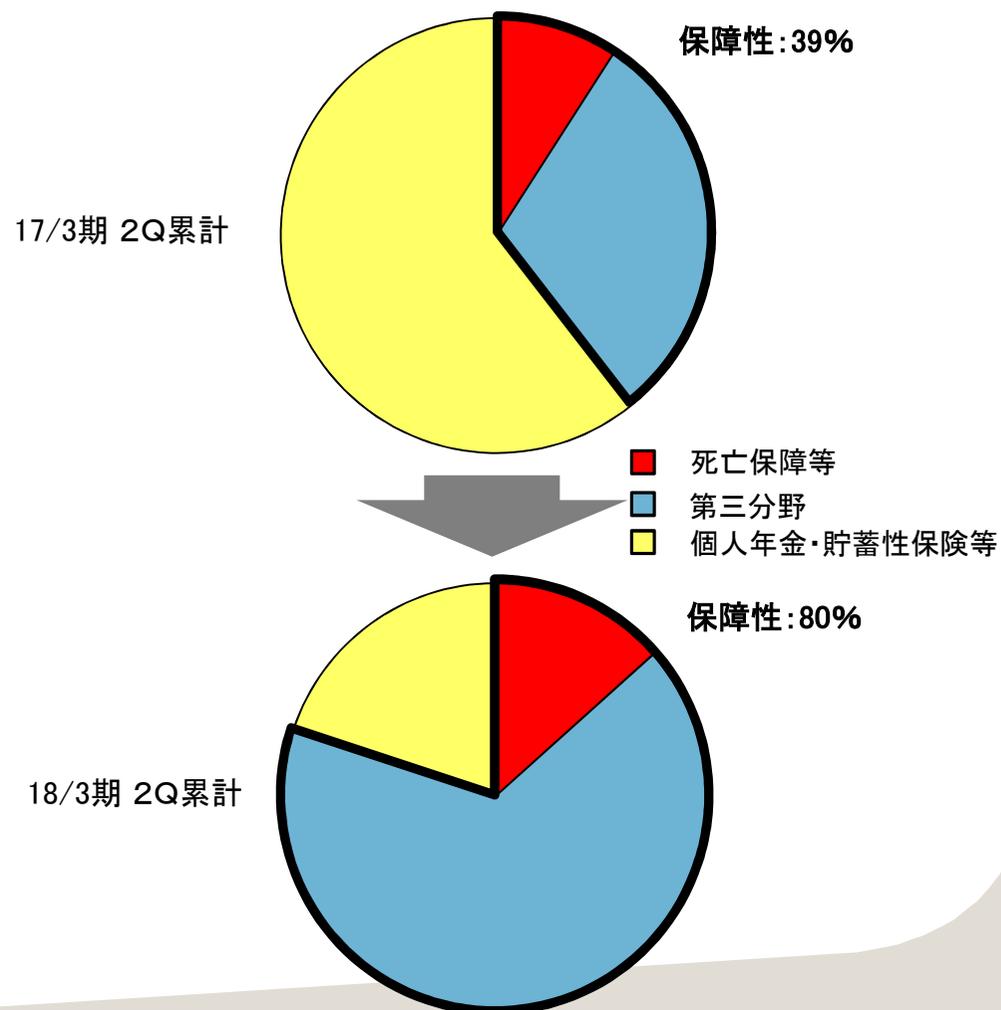


グループ修正利益の予想修正



商品ミックスの保障性シフトを継続

商品別新契約年換算保険料(第一生命保険)





- 上半期の営業業績は堅調に推移。国内生保事業では、第一生命の保障性商品へのシフトが継続し、第一フロンティア生命では新商品の発売等により、外貨建商品等の販売が引き続き好調。海外生保事業も各社順調。
- 連結業績は増収・増益。引き続き連結純利益・グループ修正利益とも想定を上回る進捗。第一生命は、内外金融経済環境の改善等に伴い、円安等による利息配当金収入の改善等に加え、一時的な運用収益の計上もあり、想定を大幅に上回る進捗。また、第一フロンティア生命も想定を上回る。海外生保事業は各社順調に進捗。期初予想の前提に対し今般の金融経済環境の改善を考慮し、当期利益及びグループ修正利益の予想を上方修正。
- 2017年9月末のグループ・エンベディッド・バリューは、新契約の獲得や金融環境改善により前期末から増加し6.1兆円。第一生命における商品ポートフォリオの保障性シフトやTALの団体保険における契約を背景に新契約価値は前年同期比で倍増。

第一生命グループ業績 - 連結主要業績(要約)



Dai-ichi Life
Holdings

連結損益計算書

(億円)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	31,901	33,648	+1,747
保険料等収入	22,706	22,223	△482
資産運用収益	7,135	9,905	+2,770
うち利息・配当金等収入	5,230	5,958	+728
うち有価証券売却益	1,009	958	△50
うち金融派生商品収益	135	-	△135
うち為替差益	-	505	+505
うち特別勘定資産運用益	-	1,349	+1,349
その他経常収益	2,058	1,518	△540
経常費用	29,697	31,526	+1,828
うち保険金等支払金	17,898	17,935	+36
うち責任準備金等繰入額	2,185	7,279	+5,094
うち資産運用費用	4,252	1,494	△2,758
うち有価証券売却損	333	542	+208
うち有価証券評価損	101	18	△82
うち金融派生商品費用	-	408	+408
うち為替差損	2,935	-	△2,935
うち特別勘定資産運用損	390	-	△390
うち事業費	3,159	3,189	+30
経常利益	2,203	2,121	△81
特別利益	44	337	+292
特別損失	258	113	△144
契約者配当準備金繰入額	450	459	+9
税金等調整前中間純利益	1,539	1,885	+345
法人税等合計	478	601	+122
非支配株主に帰属する中間純利益	0	-	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,060	1,283	+223

連結貸借対照表

(億円)

	17/3末	17/9末	増減
資産の部合計	519,858	535,887	+16,028
うち現預金・コール	9,804	12,913	+3,108
うち買入金銭債権	1,982	1,948	△34
うち有価証券	436,509	448,792	+12,283
うち貸付金	35,666	34,970	△695
うち有形固定資産	11,384	11,293	△90
うち繰延税金資産	1	1	△0
負債の部合計	488,485	500,251	+11,765
うち保険契約準備金	446,941	451,362	+4,421
うち責任準備金	437,402	441,796	+4,394
うち社債	9,897	9,645	△252
うちその他負債	18,520	24,061	+5,541
うち退職給付に係る負債	4,215	4,282	+66
うち価格変動準備金	1,746	1,845	+99
うち繰延税金負債	3,244	4,643	+1,398
純資産の部合計	31,372	35,636	+4,263
うち株主資本合計	13,007	13,765	+757
うちその他の包括利益累計額合計	18,352	21,857	+3,504
うちその他有価証券評価差額金	19,060	22,911	+3,851
うち土地再評価差額金	△175	△178	△2

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。

(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)



第一生命グループ業績 - 連結主要業績

- 連結経常収益は、資産運用収益の増加等により増収。
- 連結純利益は、第一生命や第一フロンティア生命の実績が想定を上回り、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益の計上もあって、通期予想に対して高い進捗。グループ修正利益は1,021億円。

(億円) <参考>

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計(a)	前年同期比		2017/5/15	進捗率 (a/b)	2017/11/14
					発表予想(b)		発表予想
連結経常収益	31,901	33,648	+ 1,747	+ 5%	60,040	56%	60,040
第一生命	20,277	18,158	△ 2,118	△ 10%	36,630	50%	36,630
第一フロンティア生命	6,355	8,729	+ 2,373	+ 37%	10,120	86%	10,120
プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	4,312	4,909	+ 596	+ 14%	8,710	56%	8,710
TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	1,844	1,890	+ 46	+ 2%	3,760	50%	3,760
連結経常利益	2,203	2,121	△ 81	△ 4%	3,630	58%	4,260
第一生命	1,826	1,581	△ 245	△ 13%	2,720	58%	3,340
第一フロンティア生命	△ 2	264	+ 266	-	290	91%	290
プロテクティブ (百万米ドル)	340	237	△ 102	△ 30%	460	52%	460
TAL (百万豪ドル)	122	82	△ 40	△ 33%	180	46%	180
連結純利益⁽²⁾	1,060	1,283	+ 223	+ 21%	1,790	72%	2,260
第一生命	848	725	△ 122	△ 14%	1,110	65%	1,460
第一フロンティア生命	△ 17	152	+ 169	-	170	90%	170
プロテクティブ (百万米ドル)	227	159	△ 67	△ 30%	310	52%	310
TAL (百万豪ドル)	78	55	△ 22	△ 29%	130	43%	130

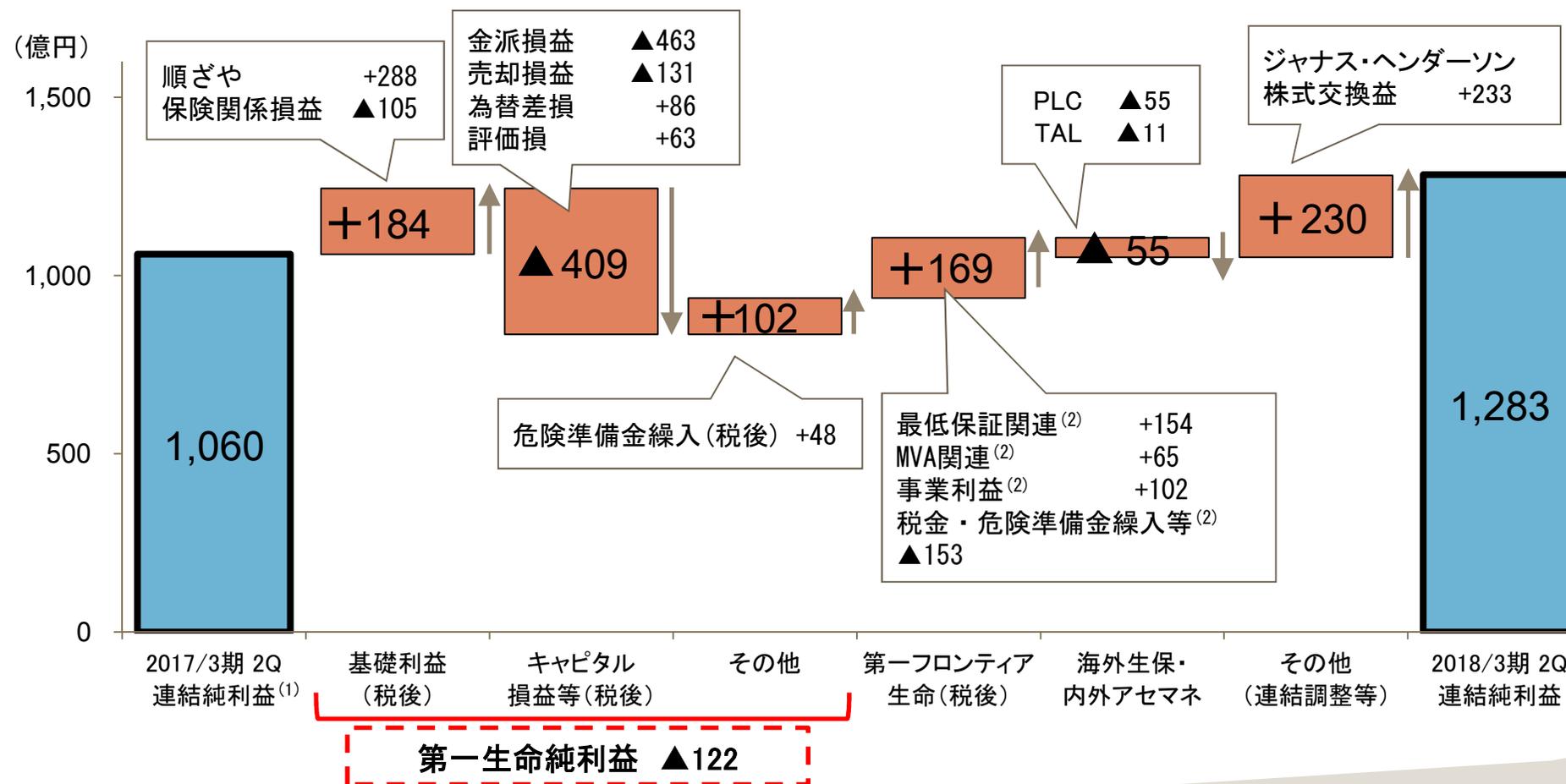
(1) 米プロテクティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。
連結の際には、それぞれ1米ドル=102.91円(17/3期2Q)、112.00円(18/3期2Q)、1豪ドル=77.04円(17/3期2Q)、88.47円(18/3期2Q)で円換算しています。

(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。



第一生命グループ業績 - 連結主要業績

- 第一生命は、前年のヘッジに関わる資産運用益の剥落等により減益も、円安等による利息配当金収入の増加等や、株価上昇による一時的な収益の計上もあり、高い進捗。第一フロンティア生命は、事業利益の増加や最低保証関連損益等の改善により黒字化。海外生保は前年の利益押上げ要因の剥落もあって減益。
- 加えて、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益の計上により、大幅増益。



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

(2) 税引前の金額を記載しています。

第一生命グループ業績 - グループ各社の業績



Dai-ichi Life
Holdings

	【第一生命】 ⁽¹⁾			【第一フロンティア生命】			【米プロテクトティブ】 ⁽²⁾			【豪TAL】 ⁽²⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)			(百万豪ドル)			(億円)		
	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	20,277	18,158	△10%	6,355	8,729	+37%	4,312	4,909	+14%	1,844	1,890	+2%	31,901	33,648	+5%
保険料等収入	13,142	11,059	△16%	5,406	6,373	+18%	2,693	2,701	+0%	1,662	1,790	+8%	22,706	22,223	△2%
資産運用収益	5,262	5,771	+10%	615	2,355	+282%	1,412	1,966	+39%	138	60	△57%	7,135	9,905	+39%
経常費用	18,450	16,577	△10%	6,357	8,464	+33%	3,971	4,671	+18%	1,722	1,808	+5%	29,697	31,526	+6%
保険金等支払金	11,453	10,782	△6%	3,102	3,341	+8%	2,393	2,388	△0%	1,135	1,264	+11%	17,898	17,935	+0%
責任準備金等繰入額	1,613	865	△46%	6	4,693	+76529%	807	1,462	+81%	173	144	△17%	2,185	7,279	+233%
資産運用費用	1,304	1,456	+12%	2,896	144	△95%	284	313	+10%	22	20	△7%	4,252	1,494	△65%
事業費	2,088	2,044	△2%	319	251	△21%	384	419	+9%	334	316	△5%	3,159	3,189	+1%
経常利益	1,826	1,581	△13%	△2	264	--	340	237	△30%	122	82	△33%	2,203	2,121	△4%
特別利益	44	1	△96%	--	--	--	0	0	+650%	--	--	--	44	337	+653%
特別損失	243	94	△61%	15	19	+27%	0	0	△67%	--	--	--	258	113	△56%
純利益 ⁽³⁾	848	725	△14%	△17	152	--	227	159	△30%	78	55	△29%	1,060	1,283	+21%

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、2017年3月期第2四半期については、旧第一生命の業績を記載しております。

(2) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。

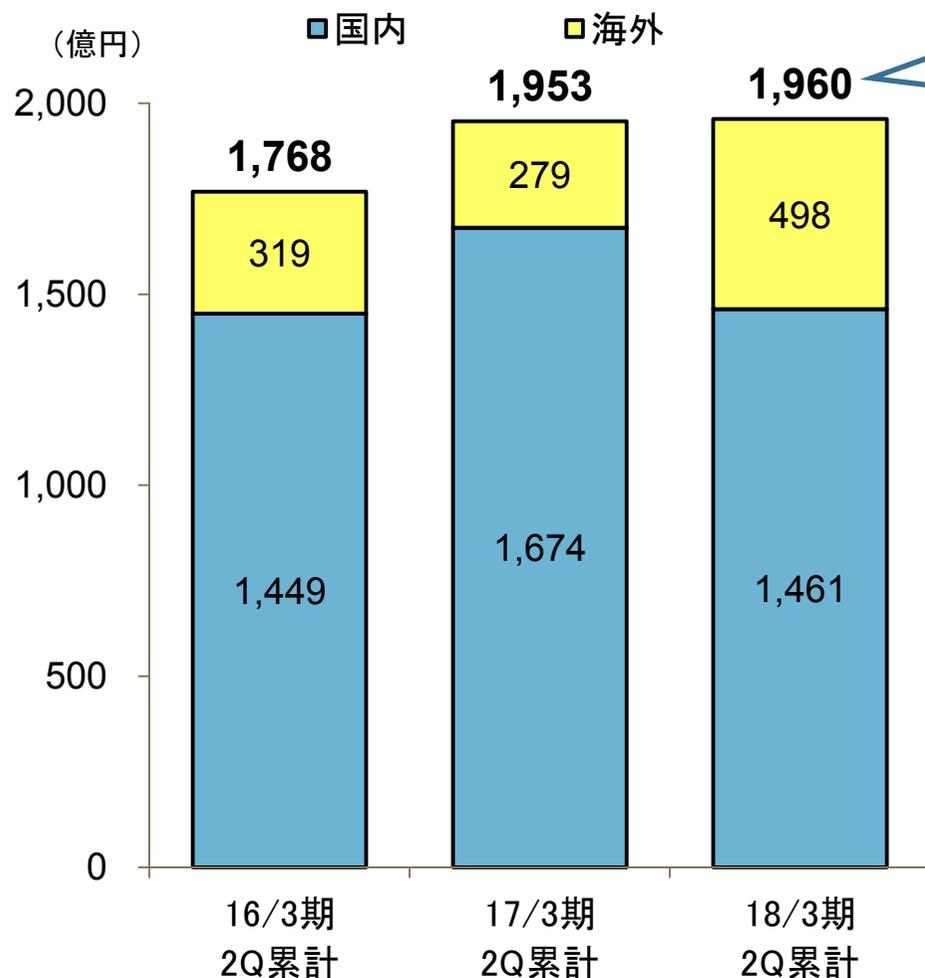
連結の際には、それぞれ1米ドル=102.91円(17/3期2Q)、112.00円(18/3期2Q)、1豪ドル=77.04円(17/3期2Q)、88.47円(18/3期2Q)で円換算しています。

(3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。



第一生命グループ業績 - 新契約動向

新契約年換算保険料



前年同期比: + 0.3 %
 (為替変動要因を除くと ▲2.3%)

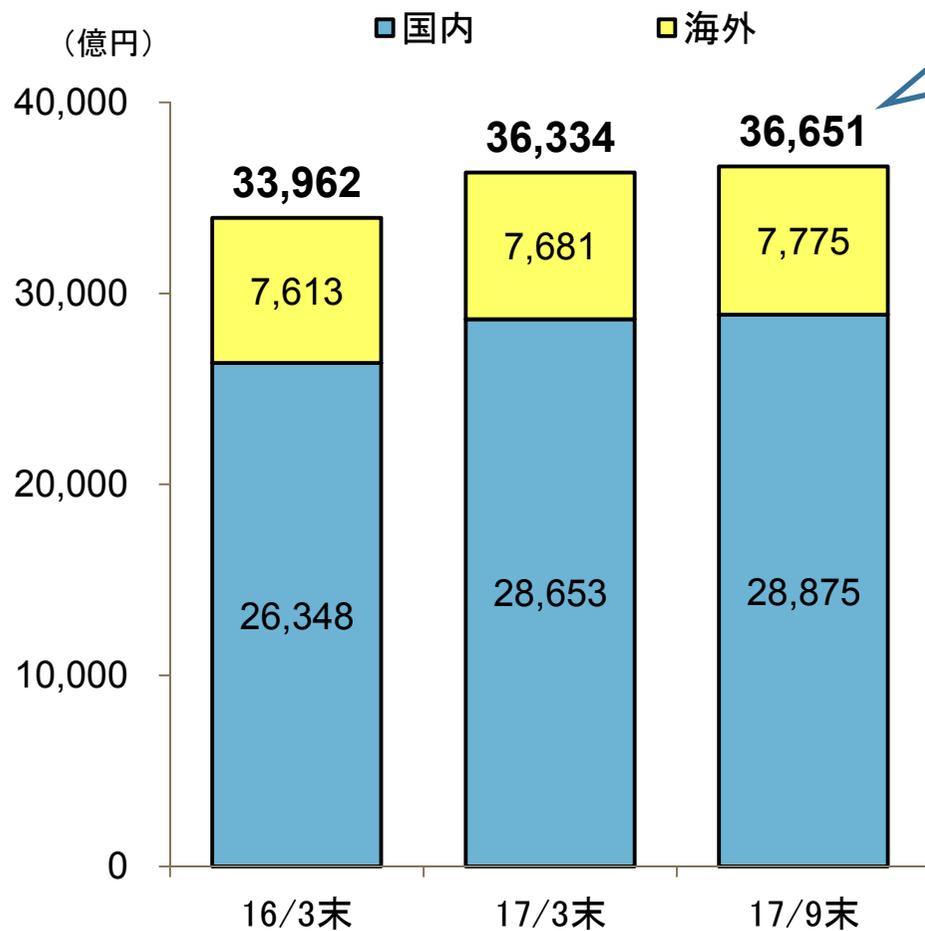
	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年同期比
プロテクティブ ⁽¹⁾	157	185	+ 18.1% (+8.5%)
TAL	81	245	+ 199.8% (+161.1%)
第一生命ベトナム ⁽¹⁾	40	67	+ 68.9% (+58.5%)
第一生命	777	545	▲ 29.9%
うち第三分野	234	363	+ 55.3%
第一フロンティア生命	891	901	+ 1.1%
ネオファースト生命	4	15	+ 207.4%

(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率

第一生命グループ業績 - 保有契約動向

保有契約年換算保険料



前期末比: +0.9%
(為替変動要因を除くと+1.2%)

	17/3末	17/9末	前期末比
プロテクティブ ⁽¹⁾	5,107	4,923	▲ 3.6% (+0.3%)
TAL	2,290	2,527	+ 10.3% (+7.1%)
第一生命ベトナム ⁽¹⁾	283	324	+ 14.6% (+19.3%)
第一生命	21,472	21,459	▲ 0.1%
うち第三分野	6,063	6,273	+ 3.5%
第一フロンティア生命	7,127	7,349	+ 3.1%
ネオファースト生命	53	66	+ 25.0%

(億円)

(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率



国内生命保険事業

第一生命 財務諸表(要約)



Dai-ichi Life
Holdings

損益計算書 (1)

(億円)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	20,277	18,158	△2,118
保険料等収入	13,142	11,059	△2,083
資産運用収益	5,262	5,771	+509
うち利息・配当金等収入	3,768	4,204	+435
うち有価証券売却益	896	917	+21
うち金融派生商品収益	381	-	△381
うち特別勘定資産運用益	-	492	+492
その他経常収益	1,872	1,327	△544
経常費用	18,450	16,577	△1,873
うち保険金等支払金	11,453	10,782	△671
うち責任準備金等繰入額	1,613	865	△747
うち資産運用費用	1,304	1,456	+152
うち有価証券売却損	313	516	+203
うち有価証券評価損	95	6	△88
うち金融派生商品費用	-	263	+263
うち為替差損	435	314	△120
うち特別勘定資産運用損	98	-	△98
うち事業費	2,088	2,044	△44
経常利益	1,826	1,581	△245
特別利益	44	1	△42
特別損失	243	94	△148
契約者配当準備金繰入額	450	459	+9
税引前純利益	1,177	1,028	△149
法人税等合計	329	302	△26
純利益	848	725	△122

貸借対照表

(億円)

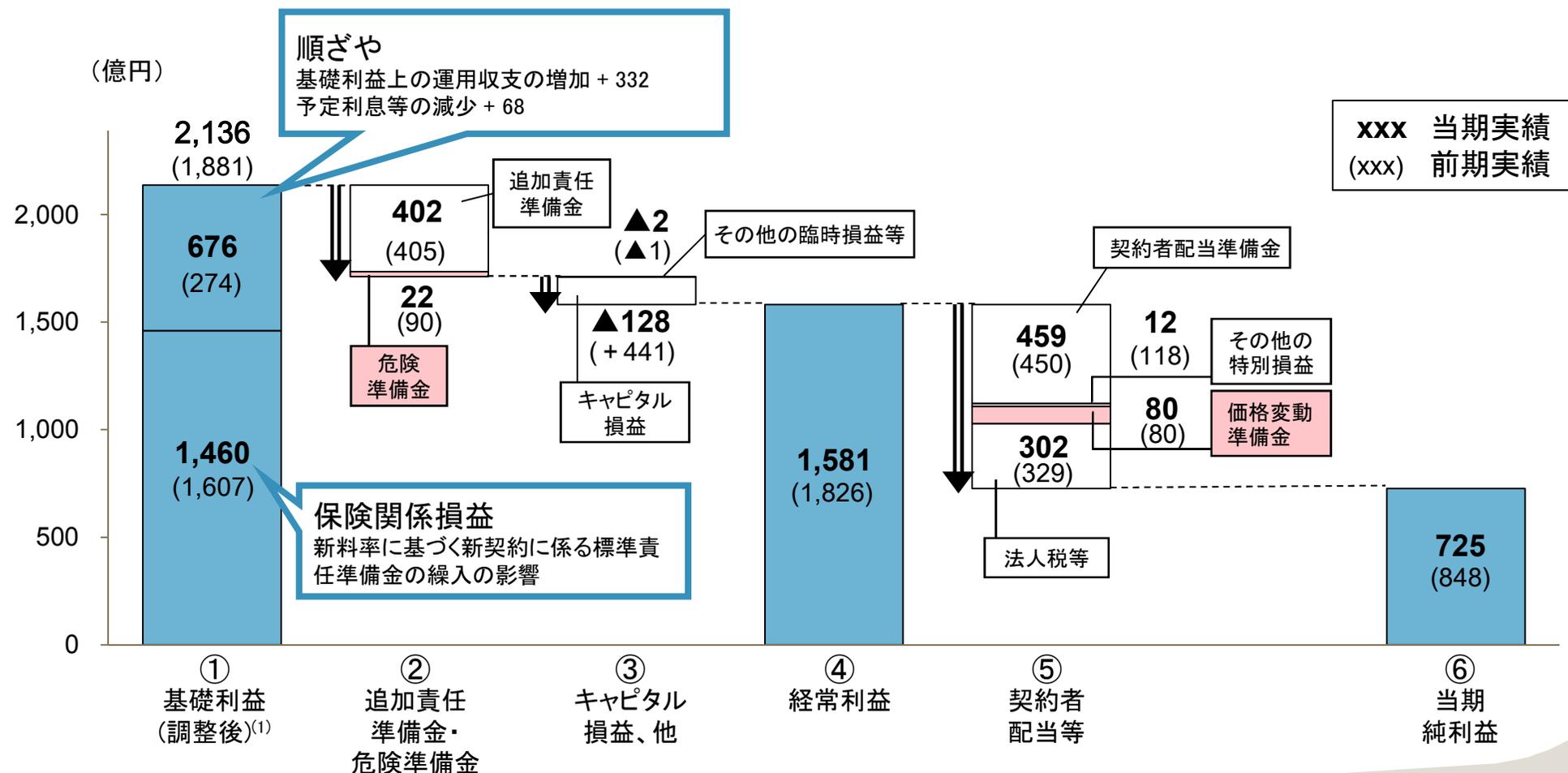
	17/3末	17/9末	増減
資産の部合計	356,866	367,760	+10,893
うち現預金・コール	5,369	8,087	+2,718
うち買入金銭債権	1,922	1,887	△34
うち有価証券	304,981	313,538	+8,557
うち貸付金	26,578	25,862	△716
うち有形固定資産	11,244	11,160	△83
負債の部合計	332,050	339,334	+7,284
うち保険契約準備金	308,647	309,226	+579
うち責任準備金	302,491	303,315	+824
うち危険準備金	5,940	5,962	+22
うち社債	4,762	4,762	-
うちその他負債	10,047	15,467	+5,419
うち退職給付引当金	3,808	3,898	+89
うち価格変動準備金	1,644	1,724	+80
うち繰延税金負債	1,298	2,365	+1,067
純資産の部合計	24,816	28,425	+3,609
うち株主資本合計	5,612	6,041	+429
うち評価・換算差額等合計	19,203	22,384	+3,180
うちその他有価証券評価差額金	19,632	22,858	+3,225
うち土地再評価差額金	△175	△178	△2

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、損益計算書の2017年3月期第2四半期累計については、旧第一生命の業績を記載しております。



第一生命業績 - 基礎利益～当期純利益の状況

- 順ざやの改善は円安による利息配当金の増加、株価上昇による投信分配金・解約益等一時的要素も含む
- 前年同期に計上した金融派生商品利益の剥落により、経常利益は減益
- 保障性商品の販売増を受け、危険準備金は保険リスクに対する積み立てを開始

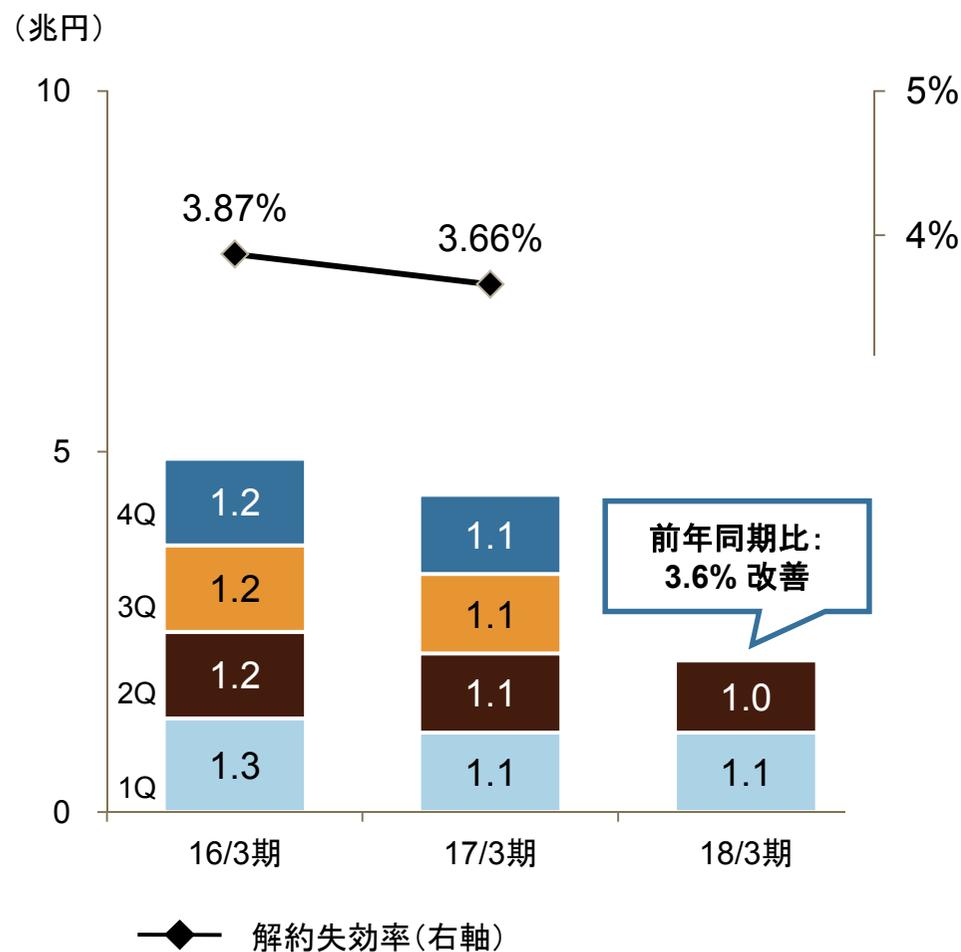


(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額
 なお、今年度より、調整前の基礎利益から、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金の影響及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響を除いています。

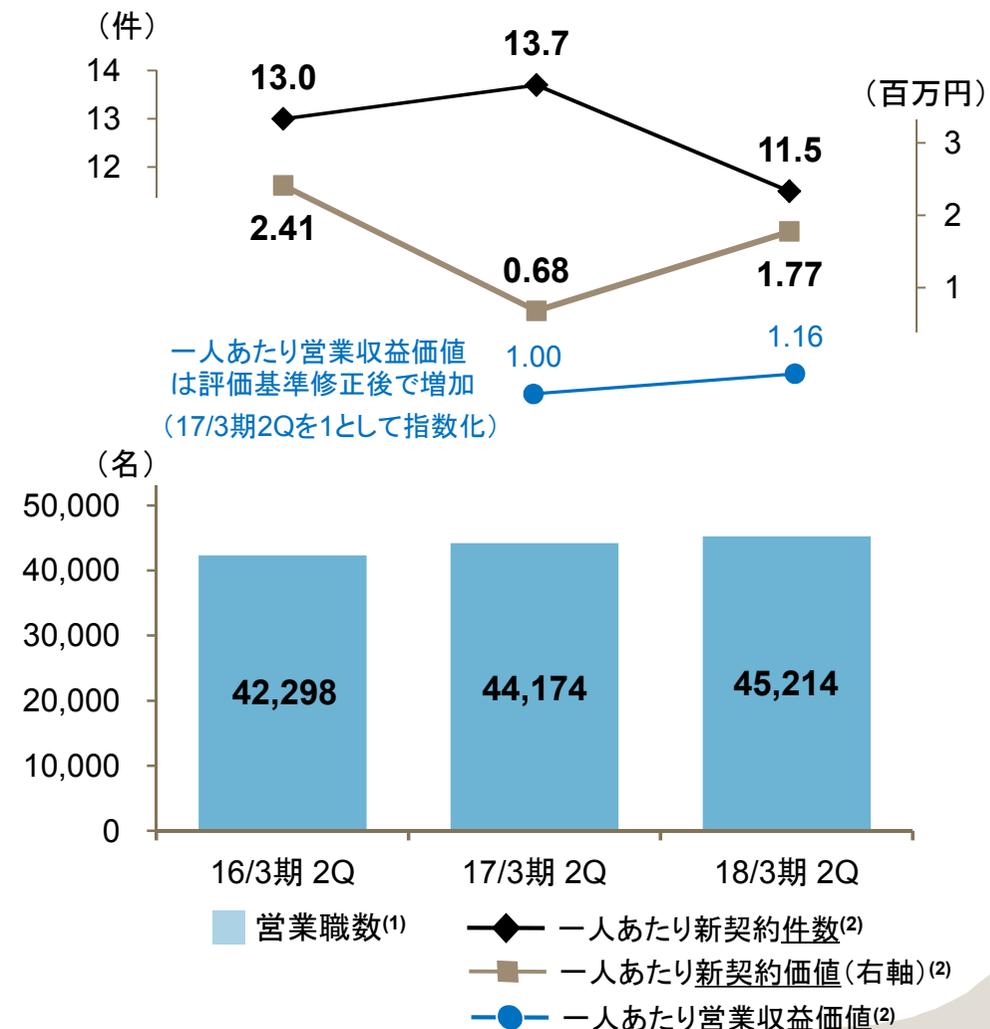


第一生命業績 - 解約失効高、営業職数および生産性

解約失効高(個人保険・個人年金)



営業職数および生産性(1)(2)



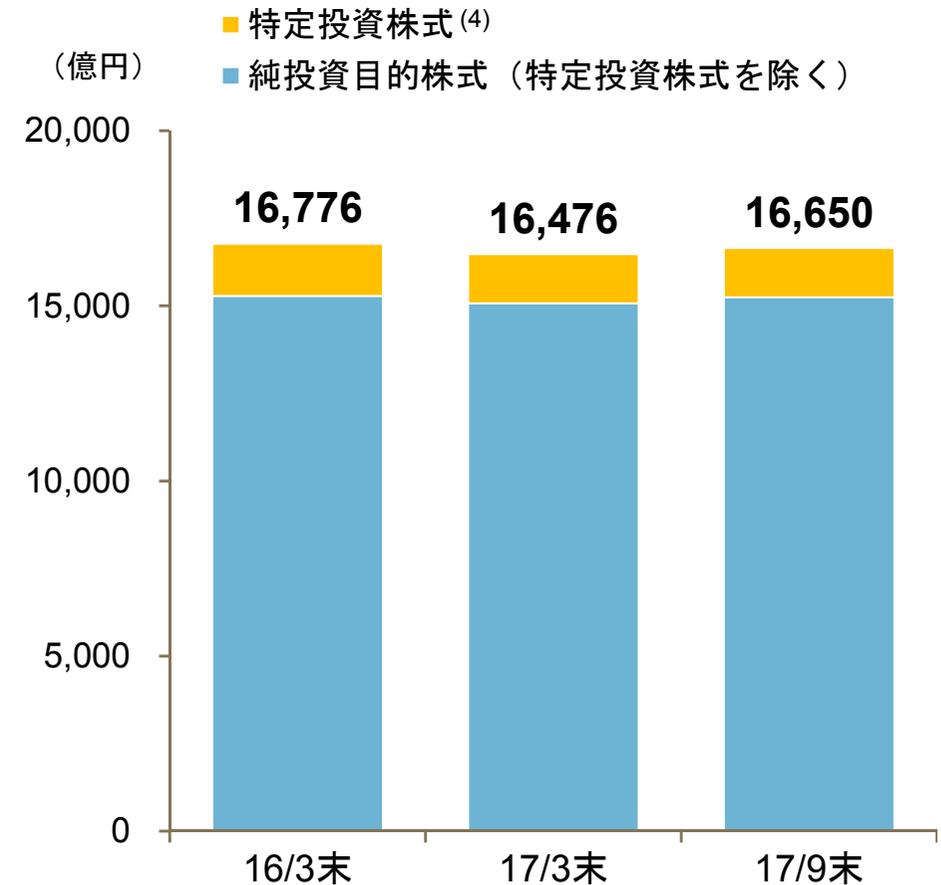
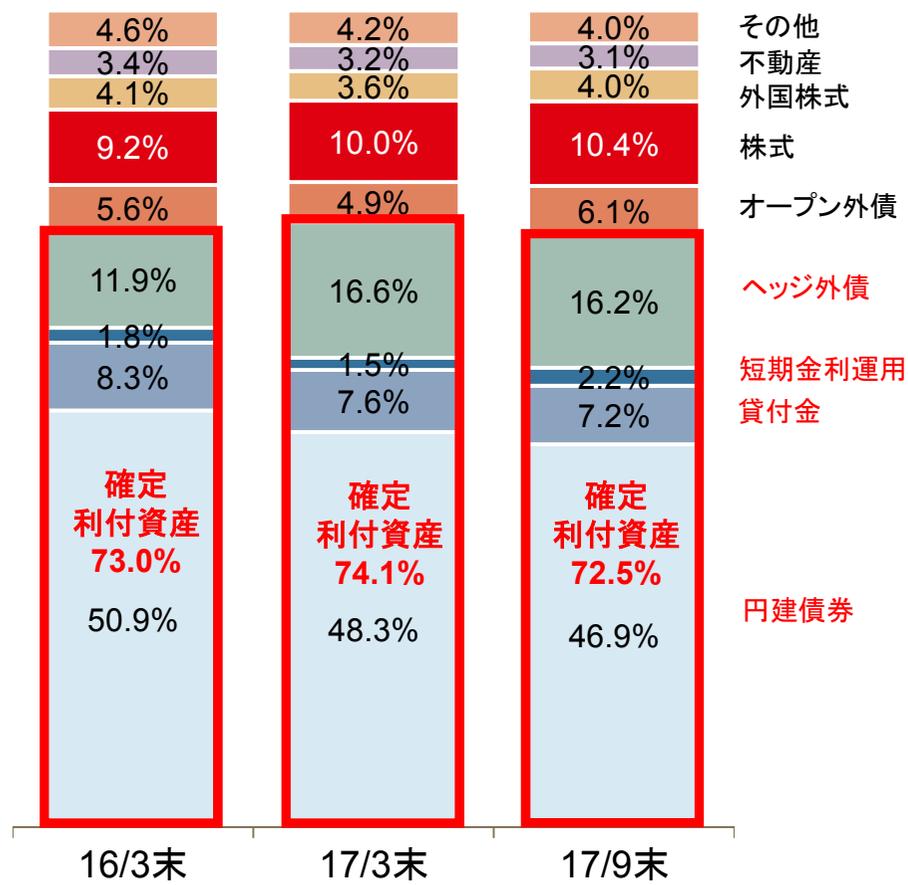
(1) 営業職については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約件数、新契約価値及び営業収益価値を分子、営業職数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。
 営業収益価値とは、営業部門の獲得収益を表す当社独自の指標であり、経済環境の変動要因を除外した、事業費等コスト控除前の新契約価値に相当します。



第一生命業績 - 一般勘定資産運用の状況 (1)

資産の構成 (一般勘定) (1)(2)

国内株式の簿価 (3)



(1) 2016年10月1日付の持株会社体制移行に伴い、旧第一生命の傘下にあった子会社・関連会社株式の一部は第一生命ホールディングスに残置しています。グラフは現第一生命の資産構成を示しています。なお、16/3末については株式及び外国株式において持株会社体制移行の影響を調整しています。

(2) 貸借対照表価額ベース

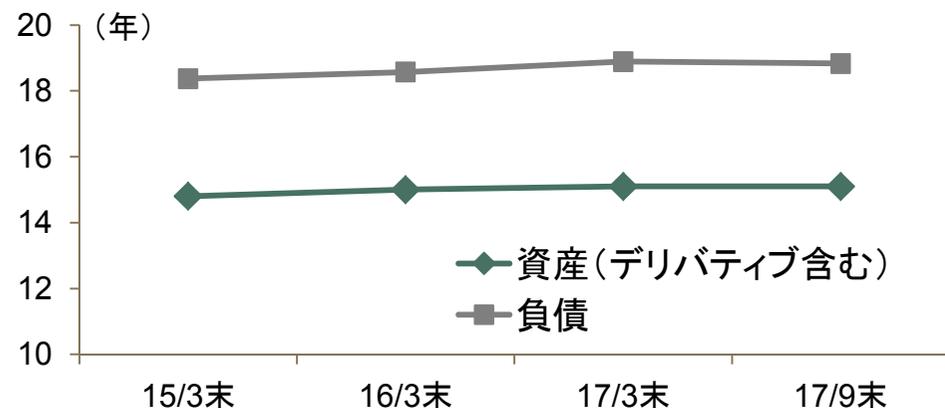
(3) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

(4) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)

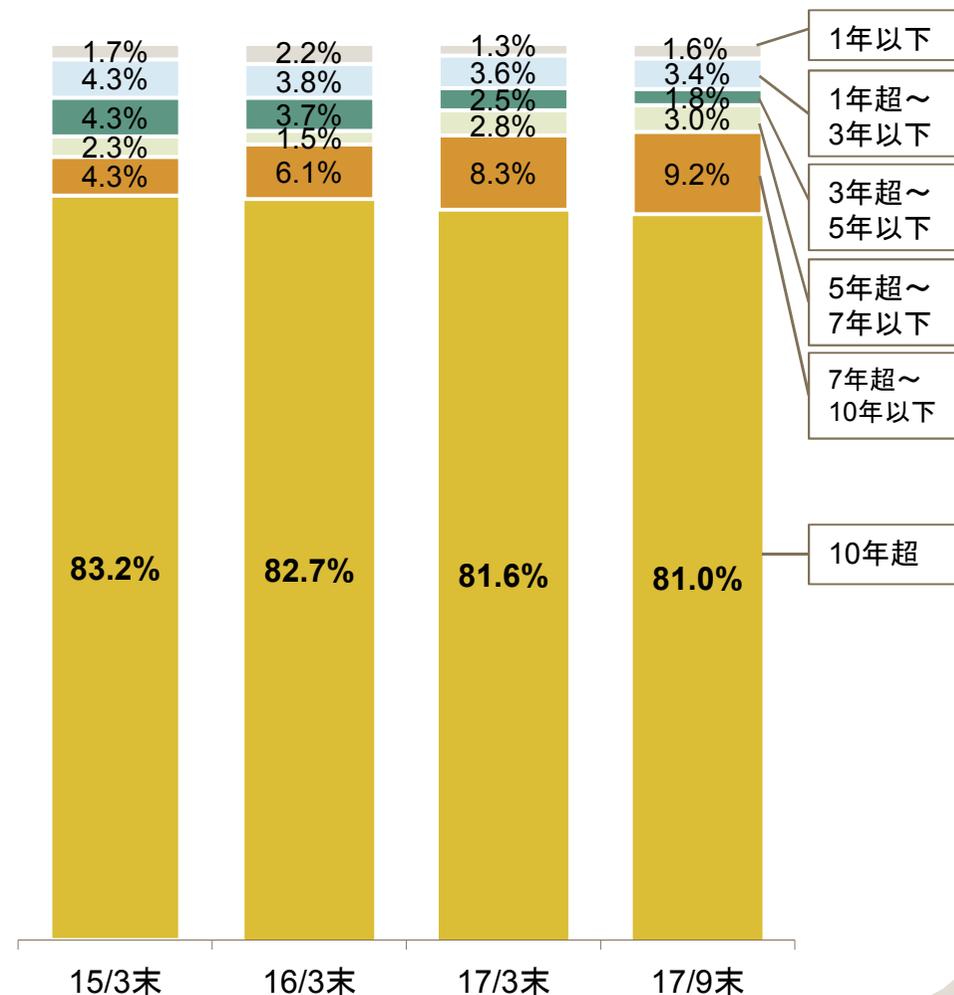


第一生命業績 - 一般勘定資産運用の状況 (2)

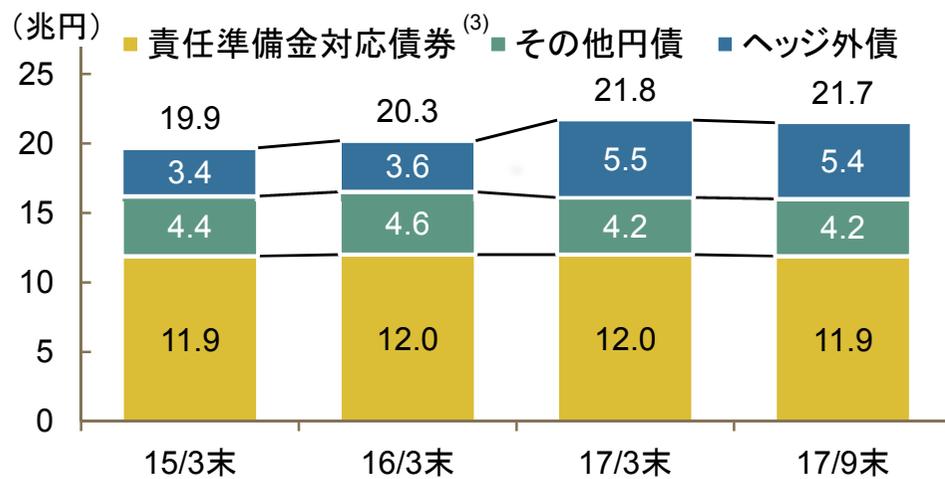
確定利付資産と負債のデュレーション (1)



国内債券の残存期間 (4)



債券の積み増し状況 (2)

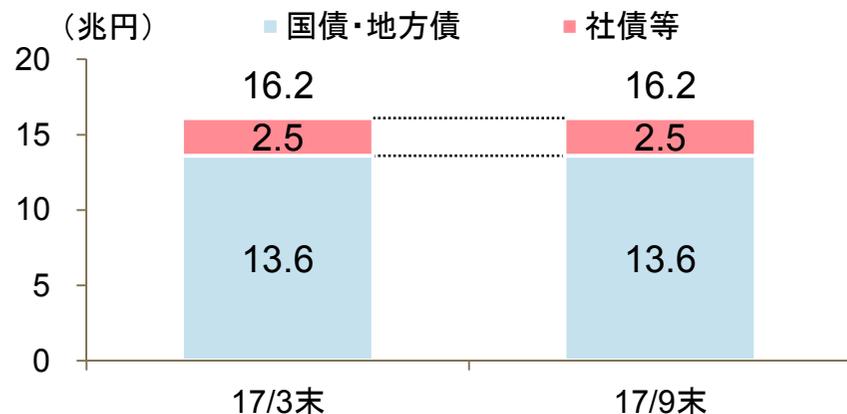


- (1) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関わる経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーション
- (2) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
- (3) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。
- (4) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

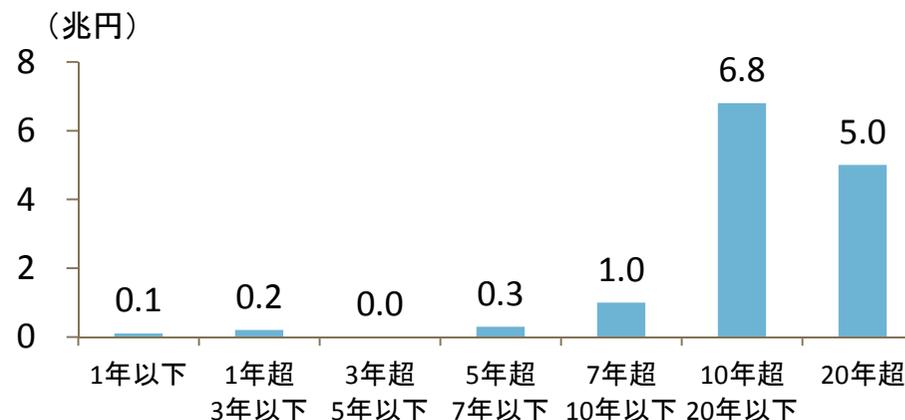


第一生命業績 - 一般勘定資産運用の状況 (3) 保有債券の状況

円建債券の内訳 (1)

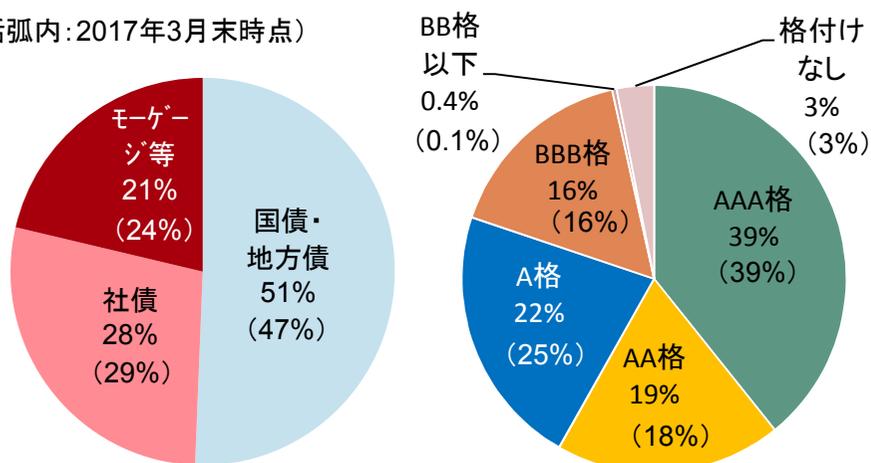


国債の残存期間別残高 (2) (2017年9月末)

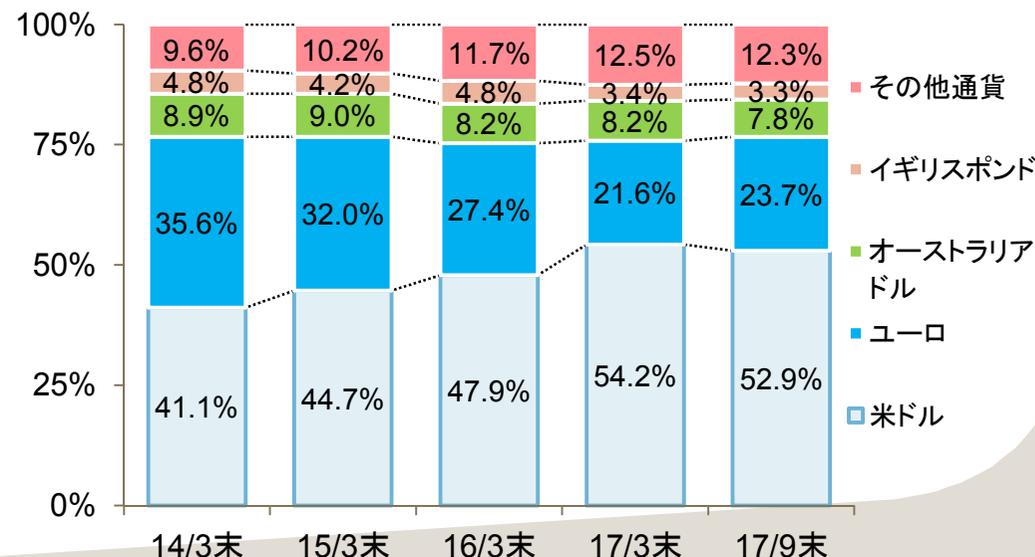


外貨建債券の内訳 (2)(3) (2017年9月末)

(括弧内: 2017年3月末時点)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



(1) 簿価ベース
 (2) 貸借対照表価額ベース
 (3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く

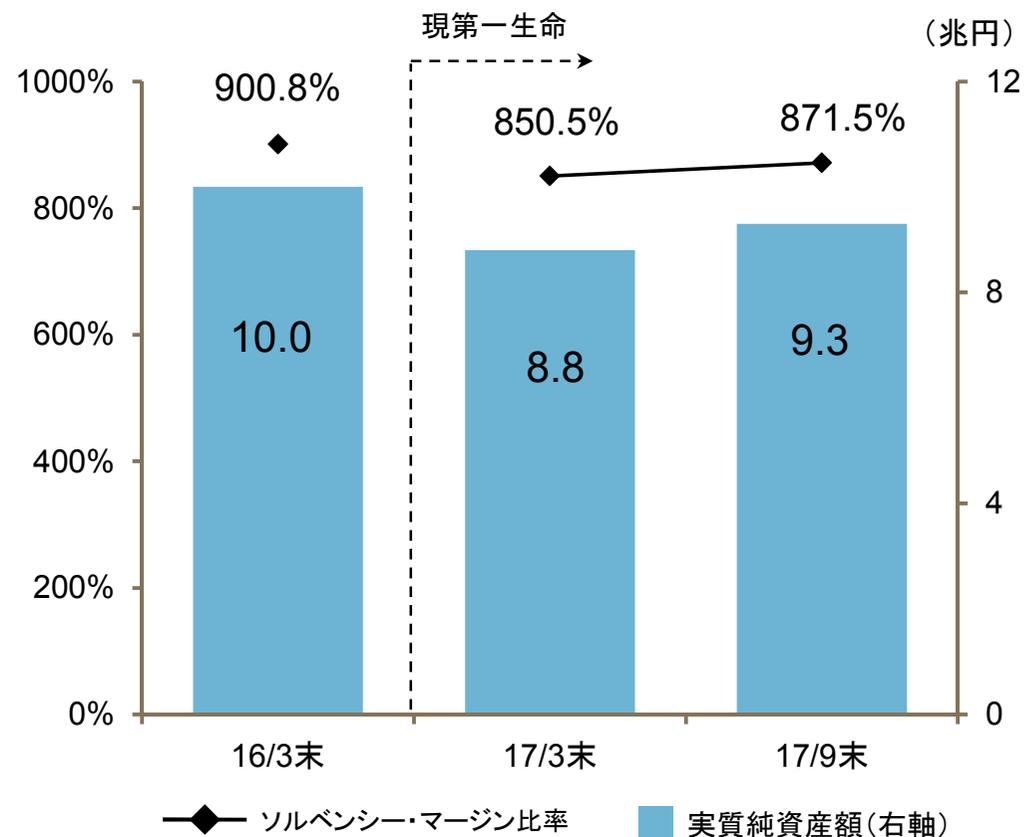
第一生命業績 - 健全性指標

含み損益(一般勘定)

(億円)

	17/3末	17/9末	増減
有価証券	54,910	58,776	+3,866
国内債券	32,439	31,831	△608
国内株式	16,878	19,043	+2,164
外国債券	3,947	5,703	+1,755
外国株式	1,252	1,748	+495
不動産	1,667	1,873	+206
その他共計	56,370	60,407	+4,036

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 第一生命ホールディングスの
連結ソルベンシー・マージン比率:
2017年9月末 795.1%

第一生命業績 - 金融市場への感応度(2017年9月末)



	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	<p>日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2017年3月末:1,700億円)</p>	<p>日経平均株価 ¥9,100 (2017年3月末:¥9,400)</p>
国内債券	<p>10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2017年3月末:2,600億円)</p> <p>※その他有価証券区分:300億円の増減 (2017年3月末:300億円)</p>	<p>10年国債利回り 1.3%※ (2017年3月末:1.3%)</p> <p>※その他有価証券区分:1.4% (2017年3月末:1.4%)</p>
外国証券	<p>ドル／円 1円の変動で 260億円の増減 (2017年3月末:210億円)</p>	<p>ドル／円 \$1 = ¥104 (2017年3月末:¥105)</p>

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度を記載しています。

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準を記載しています。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準を記載しています。

第一フロンティア生命財務諸表(要約)



Dai-ichi Life
Holdings

損益計算書

(億円)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	6,355	8,729	+2,373
うち保険料等収入	5,406	6,373	+966
うち資産運用収益	615	2,355	+1,739
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益	75	-	△75
うち為替差益	-	821	+821
経常費用	6,357	8,464	+2,107
うち保険金等支払金	3,102	3,341	+238
うち責任準備金等繰入額(△は戻入) ⁽¹⁾	△ 326	4,693	+5,020
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	293	△ 145	△438
うち危険準備金繰入額	△ 2	54	+56
うち資産運用費用	2,896	144	△2,751
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失	-	207	+207
うち為替差損	2,499	-	△2,499
うち事業費	319	251	△68
経常利益(△は損失)	△ 2	264	+266
法人税等合計	0	92	+92
純利益(△は損失)	△ 17	152	+169
修正利益(△は損失)	58	170	+111

【参考】

純利益(△は損失)	△ 17	152	+169
最低保証リスク関連損益 ⁽²⁾	△ 145	9	+154
市場価格調整(MVA)に係る損益 ⁽³⁾	△ 90	△ 25	+65
事業利益	231	334	+102
危険準備金繰入・価格変動準備金繰入・税金	△ 12	△ 166	△153

貸借対照表

(億円)

	17/3末	17/9末	増減
資産の部合計	67,424	73,126	+5,702
うち現預金	1,098	1,519	+420
うち有価証券	62,149	66,186	+4,036
負債の部合計	66,321	71,848	+5,526
うち保険契約準備金	64,190	68,884	+4,693
うち責任準備金	64,098	68,780	+4,681
うち危険準備金	1,149	1,204	+54
純資産の部合計	1,103	1,278	+175
うち株主資本合計	930	1,082	+152
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△919	△767	+152

- (1) 17/3期2Q累計の責任準備金等繰入額(△は戻入)には、支払備金繰入額とその他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の金額を記載しています。
- (2) 最低保証リスク関連損益には、最低保証リスクに係る責任準備金繰入額及び同ヘッジ損益に加え、変額商品の危険保険料や最低保証に係る支払、再保険収支等が含まれます(17/3期2Q累計:72億円、18/3期2Q累計:71億円)。
- (3) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、資産運用損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分は除いています。

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。

(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

第一フロンティア生命業績

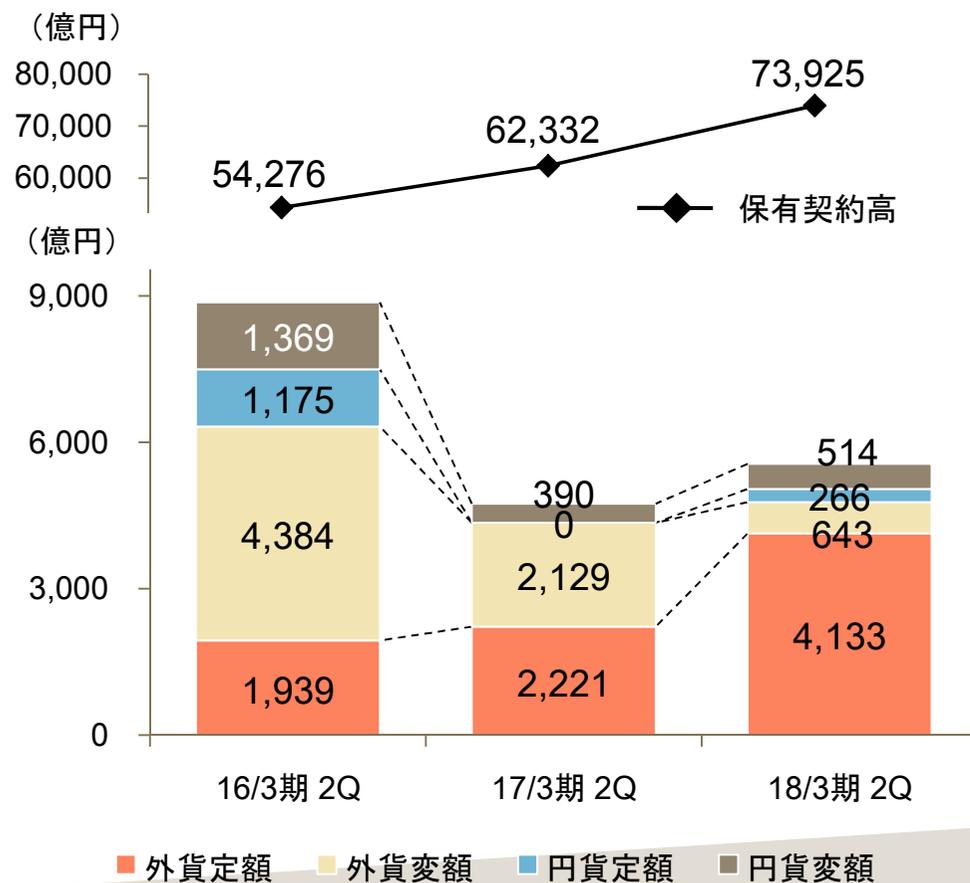


Dai-ichi Life Holdings

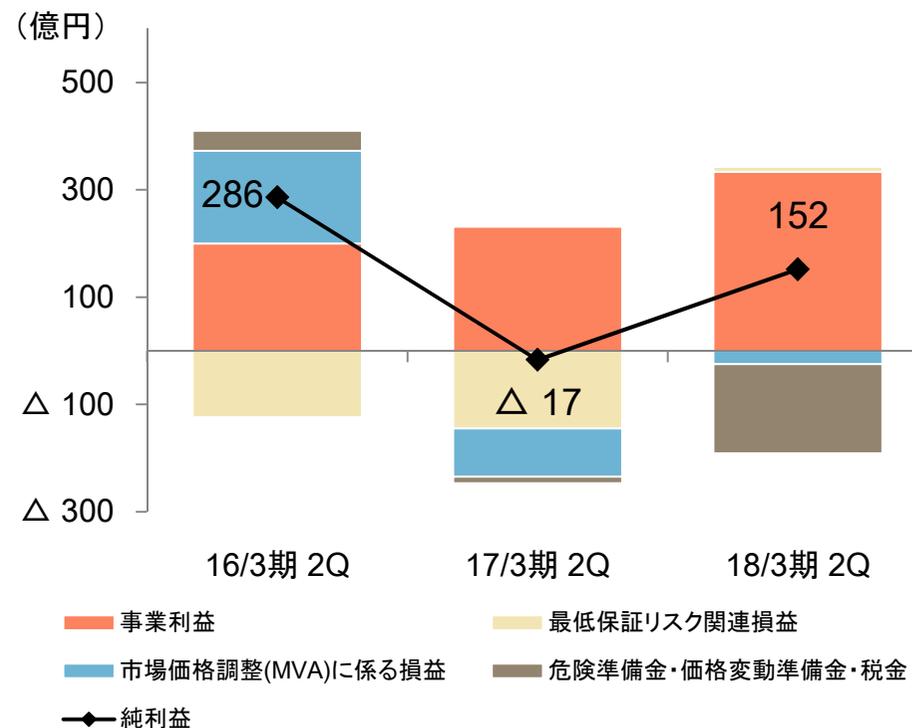
業績ハイライト

- 外貨建て定額保険の商品改定や新商品の投入により、販売が好調に推移し、保険料収入・保有契約高が増加。
- 保有契約の拡大による事業利益の増加や最低保証リスク関連損益の改善等により増益。

保有契約高(上段)・保険料収入(下段)



事業利益・純利益



注： 事業利益は、当期純利益から最低保証リスク関連損益、市場価格調整(MVA)に係る損益、危険準備金の繰入等を除いた基礎的な収益力を表す内部管理指標です。



海外生命保険事業

米プロテクトティブ財務諸表(要約)



Dai-ichi Life
Holdings

損益計算書(1)(2)

(百万米ドル)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	4,312	4,909	+596
保険料等収入	2,693	2,701	+7
資産運用収益	1,412	1,966	+553
その他経常収益	206	242	+36
経常費用	3,971	4,671	+699
保険金等支払金	2,393	2,388	△5
責任準備金等繰入額	807	1,462	+654
資産運用費用	284	313	+29
事業費	384	419	+34
その他経常費用	100	87	△13
経常利益	340	237	△102
法人税等合計	113	78	△34
純利益	227	159	△67

貸借対照表(1)(2)

(百万米ドル)

	16/12末	17/6末	増減
資産の部合計	75,005	77,044	+2,039
うち現預金	350	433	+83
うち有価証券	56,237	57,869	+1,631
うち貸付金	7,784	8,115	+330
うち有形固定資産	114	112	△1
うち無形固定資産	2,937	2,868	△68
うちのれん	793	793	-
うちその他の無形固定資産	2,122	2,044	△77
うち再保険貸	161	189	+28
負債の部合計	69,533	71,101	+1,568
うち保険契約準備金	60,702	62,114	+1,412
うち再保険借	247	258	+11
うち社債	4,230	4,170	△60
うちその他負債	2,641	2,541	△99
純資産の部合計	5,471	5,942	+471
株主資本合計	6,126	6,141	+15
その他の包括利益累計額合計	△654	△199	+455

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

(2) 米プロテクトティブの決算日は12月31日です。



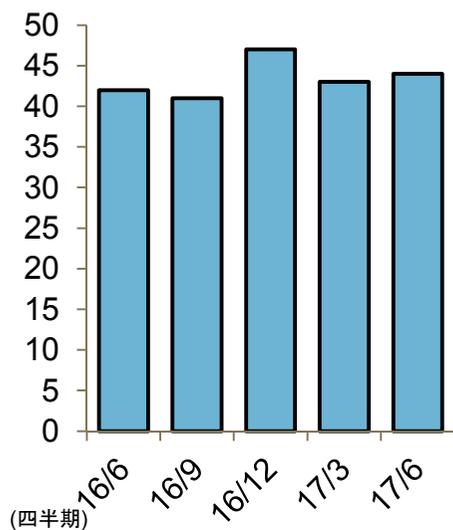
米プロテクティブ業績(1)

業績ハイライト

- 規制動向の影響を受けた変額年金を除き、販売は全体的に堅調に推移。一時払年金の保険料率を改定したことにより、年金事業の販売が大きく増加
- 年金事業で減益となったものの、ステーブル・バリュー事業において受託残高が高水準で推移したことや運用収益が改善したこと等により、税引前営業利益は小幅増益。前年同期に計上された修正共同再保険に係るキャピタル益の剥落等により当期利益は減益

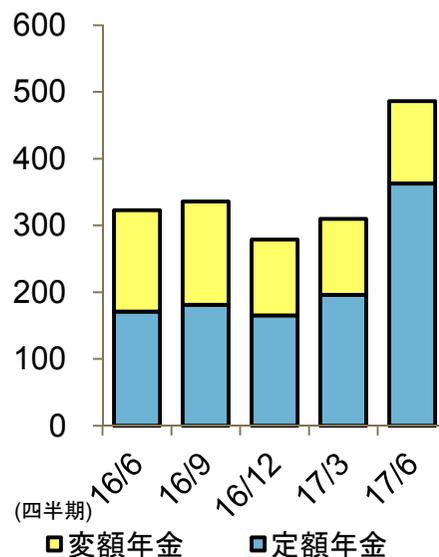
営業業績(百万米ドル)

生保事業



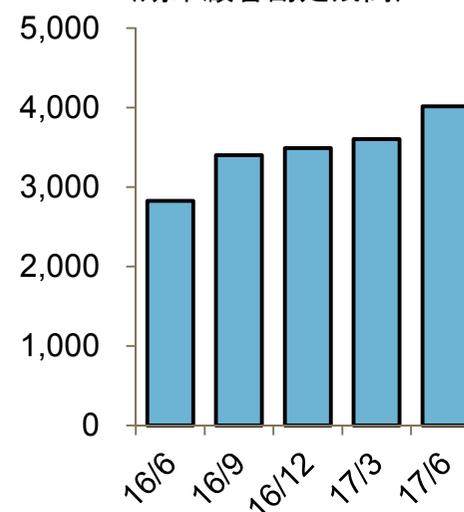
※年換算保険料等をベースに集計

年金事業

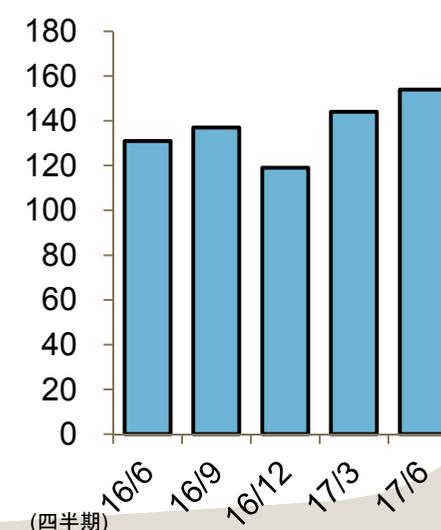


※掛金収入等をベースに集計

ステーブル・バリュー事業 (期末顧客勘定残高)



アセットプロテクション事業



※一時払保険料および手数料をベースに集計



米プロテクティブ業績(2)

主要業績(1)

(百万米ドル)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年同期比	
生保事業	38.2	42.1	+ 3.9	+10.3%
買収事業	113.9	121.9	+ 8.0	+7.0%
年金事業	110.5	99.5	△ 10.9	△9.9%
ステーブルバリュー事業	29.6	46.2	+ 16.6	+56.2%
アセットプロテクション事業	10.7	12.1	+ 1.3	+12.8%
コーポレート	△ 30.4	△ 40.5	△ 10.1	+33.3%
税引前営業利益 ⁽²⁾	272.6	281.5	+ 8.8	+3.3%
キャピタル損益(運用収支)	184.0	92.3	△ 91.6	△49.8%
キャピタル損益(金融派生商品損益)	△ 116.2	△ 135.7	△ 19.5	+16.9%
法人税等	△ 113.0	△ 78.4	+ 34.6	△30.6%
当期利益	227.4	159.6	△ 67.7	△29.8%

<参考>

	16/6末	17/6末
為替レート(米ドル)	102.91	112.00

セグメント別業績概況

【生保事業】

- ユニバーサル保険のフィー収入が好調であったことや、運用収支が改善したことにより増益

【買収事業】

- 見込まれていた保有契約の減少があったものの、請求が想定より少なかったことや、好調な運用収支により増益

【年金事業】

- 即時払年金において、死亡率が想定より低く、年金支払対象契約が増加したことから減益

【ステーブルバリュー事業】

- 前年同期比で受託残高が高水準で推移したことやモーゲージ等で良好な利ざやを確保し大幅増益

【アセットプロテクション事業】

- 良好な損害率や、買収したUSワランティ・コーポレーションの貢献により増益

(1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。

(2) 税引前営業利益(Pre-tax Adjusted Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。

豪TAL財務諸表(要約)



損益計算書 (1)(2)

(百万豪ドル)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,844	1,890	+46
保険料等収入	1,662	1,790	+128
資産運用収益	138	60	△78
その他経常収益	44	40	△4
経常費用	1,722	1,808	+86
保険金等支払金	1,135	1,264	+129
責任準備金等繰入額	173	144	△28
資産運用費用	22	20	△1
事業費	334	316	△18
その他経常費用	56	62	+5
経常利益	122	82	△40
法人税等合計	44	26	△17
純利益	78	55	△22
基礎的収益力 (Underlying profit)	79	83	+3

貸借対照表 (1)(2)

(百万豪ドル)

	17/3末	17/9末	増減
資産の部合計	7,178	7,308	+130
現預金	1,559	1,649	+90
有価証券	2,830	2,756	△74
有形固定資産	0	0	+0
無形固定資産	1,178	1,164	△14
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	392	377	△14
再保険貸	131	153	+22
その他資産	1,478	1,584	+105
負債の部合計	4,887	4,981	+94
保険契約準備金	3,525	3,688	+162
再保険借	290	285	△5
社債	240	239	△0
その他負債	734	642	△92
繰延税金負債	95	126	+30
純資産の部合計	2,291	2,326	+35
株主資本合計	2,291	2,326	+35
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	660	696	+35

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております (基礎的収益力を除く)

豪TAL業績 (1)



Dai-ichi Life Holdings

業績ハイライト

- 団体保険で第1四半期に獲得した複数の新契約の貢献等により、保有契約年換算保険料は増加
- 個人保険・団体保険ともに支払は高水準だが、料率改定や事業費の改善等により基礎的収益力は、前年同期比5%増
- 運用収益が前年を下回ったこと等により、当期純利益は前年同期比29%減

(百万豪ドル)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比
純利益(A) ⁽²⁾	78	55	△29%
修正額(B)	1	27	
うち負債割引率の変化	△ 9	△ 3	
うち償却負担	10	10	
うち優先株配当	9	4	
その他	△ 9	16	
基礎的収益力=(A)+(B) (Underlying profit)	79	83	+5%

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。

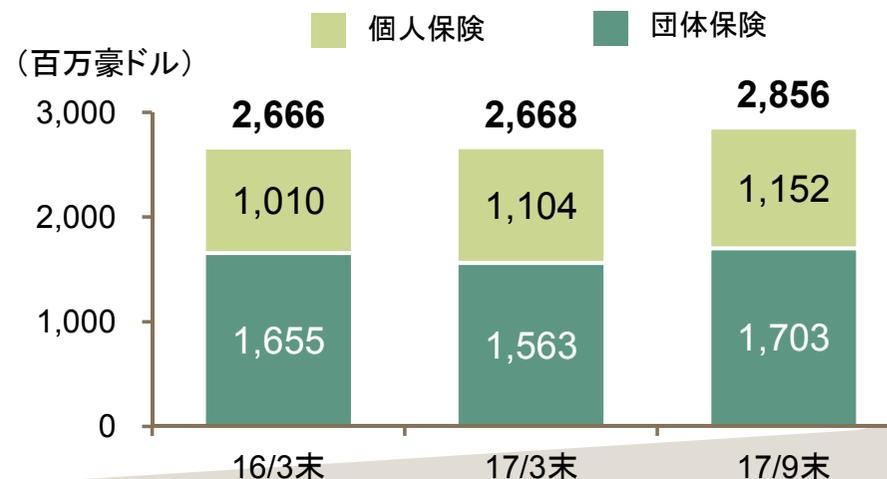
新契約年換算保険料

(百万豪ドル)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
個人保険 新契約	74	73	70	△ 2
既契約増減	45	50	61	+10
小計	120	124	132	+7
団体保険 新契約	5	5	160	+154
既契約増減	28	△ 23	△ 15	+8
小計	33	△ 18	145	+163
合計	154	106	277	+171

※既契約増減は契約更新や料率改訂等に伴う既契約の年換算保険料の増減を示す

保有契約年換算保険料





業績ガイダンス



第一生命グループ業績予想 - 2018年3月期業績予想

- 金融環境の改善等を背景に、第一生命及び連結の経常利益・純利益を上方修正。グループ修正利益も上方修正
- 総還元性向40%を目指し、配当予想は45円を据え置き

	17/3期	18/3期(予) ※2017/11/14 発表予想	増減	18/3期(予) ※2017/5/15 発表予想
連結経常収益	64,567	60,040	△ 4,527	60,040
第一生命	39,467	36,630	△ 2,837	36,630
第一フロンティア生命	11,832	10,120	△ 1,712	10,120
プロテクティブ(百万米ドル)	8,873	8,710	△ 163	8,710
TAL(百万豪ドル)	3,574	3,760	+ 185	3,760
連結経常利益	4,253	4,260	+ 6	3,630
第一生命	2,818	3,340	+ 521	2,720
第一フロンティア生命	637	290	△ 347	290
プロテクティブ(百万米ドル)	594	460	△ 134	460
TAL(百万豪ドル)	211	180	△ 31	180
連結純利益⁽¹⁾	2,312	2,260	△ 52	1,790
第一生命	1,171	1,460	+ 288	1,110
第一フロンティア生命	502	170	△ 332	170
プロテクティブ(百万米ドル)	393	310	△ 83	310
TAL(百万豪ドル)	148	130	△ 18	130
1株当たり配当金	43円	45円	+2円	45円

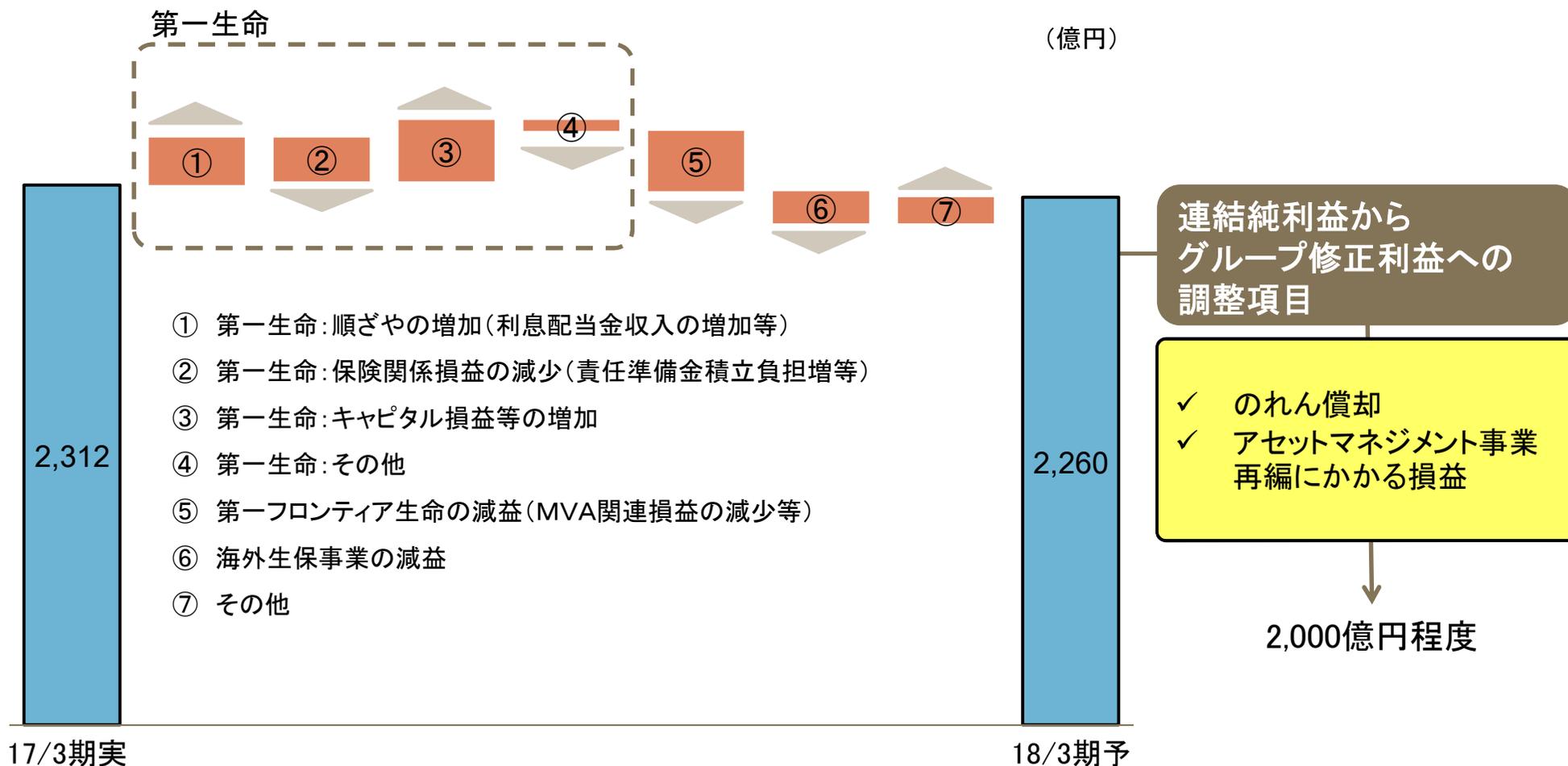
(参考: 基礎利益)

第一生命グループ	5,584	5,200程度	△ 384	4,800程度
第一生命	3,921	3,900程度	△ 21	3,400程度

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。



連結純利益⁽¹⁾の増減要因分析



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。



グループEEV

2018年3月期 第2四半期決算より、第2四半期末における詳細版EVレポートの開示を廃止します。なお、年度末の詳細版EVレポートは、従来通り開示します。

■ 2017年9月末のグループEEVは、新契約の獲得に加え、内外株価上昇等により、前期末比で増加。

第一生命グループ(億円)

	17/3末	17/9末	増減
グループEEV	54,954	61,051	+6,097
対象事業 (covered business) のEEV ⁽¹⁾	56,901	62,978	+6,077
修正純資産	60,735	65,497	+4,761
保有契約価値	△ 3,834	△ 2,518	+1,316
対象事業以外の純資産等に係る調整額 ⁽²⁾	△ 1,946	△ 1,927	+19

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	452	978	+525

- (1) 対象事業 (covered business) とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付の持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社)を対象事業としました。
- (2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2017年9月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部(12,276億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整(▲14,627億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (2)



Dai-ichi Life
Holdings

グループ各社のEEV(億円)

	17/3末	17/9末	増減
第一生命	44,276	49,749	+5,472
修正純資産	53,519	57,920	+4,401
保有契約価値	△ 9,242	△ 8,170	+1,071

	17/3末	17/9末	増減
第一フロンティア生命	3,537	3,892	+354
修正純資産	1,566	1,892	+326
保有契約価値	1,971	1,999	+28

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	293	796	+503

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	80	71	△8

	17/3末	17/9末	増減
ネオファースト生命	380	424	+43
修正純資産	219	233	+13
保有契約価値	161	191	+29

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	—	△ 8	—
(参考) 均衡事業費ベース新契約価値	—	26	—

EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (3)



Dai-ichi Life
Holdings

グループ各社のEEV(億円)

	16/12末	17/6末	増減
プロテクティブ	5,898	5,867	△30
修正純資産	4,214	4,162	△52
保有契約価値	1,683	1,704	+21

現地通貨建(プロテクティブ:百万米ドル、TAL:百万豪ドル)

	16/12末	17/6末	増減
プロテクティブ	5,063	5,239	+175
修正純資産	3,618	3,716	+98
保有契約価値	1,444	1,522	+77

	16/12期 2Q累計	17/12期 2Q累計	増減
新契約価値	8	△4	△13

	16/12期 2Q累計	17/12期 2Q累計	増減
新契約価値	8	△4	△12

	17/3末	17/9末	増減
TAL	2,689	2,884	+195
修正純資産	1,284	1,364	+80
保有契約価値	1,404	1,519	+114

	17/3末	17/9末	増減
TAL	3,132	3,260	+127
修正純資産	1,496	1,542	+46
保有契約価値	1,636	1,717	+81

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	70	121	+51

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	91	137	+46



EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (4)

資産・負債の対応を考慮したEEVの再分類

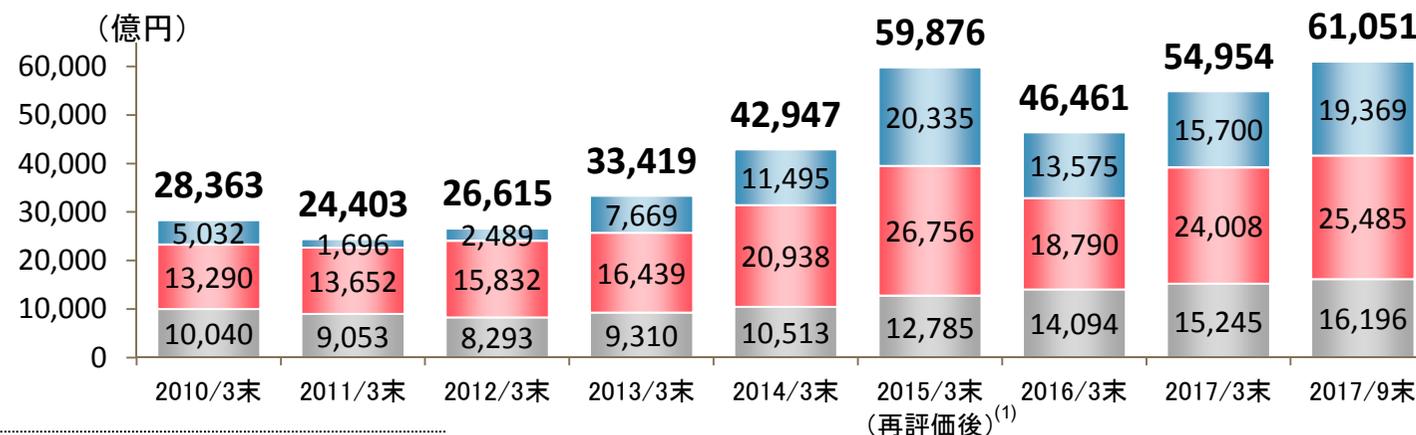
第一生命グループのEEV(億円)

	17/3末	17/9末	増減
グループEEV	54,954	61,051	+6,097
対象事業 (covered business) のEEV	56,901	62,978	+6,077
修正純資産	60,735	65,497	+4,761
保有契約価値	△ 3,834	△ 2,518	+1,316
対象事業以外の純資産等に係る調整	△ 1,946	△ 1,927	+19

資産・負債の対応を考慮した再分類

	17/3末	17/9末
グループEEV	54,954	61,051
確定利付資産以外の含み損益等 ⁽²⁾	15,700	19,369
保有契約価値+確定利付資産の含み損益等 ⁽³⁾	24,008	25,485
純資産等+負債中の内部留保 ⁽⁴⁾	15,245	16,196

第一生命グループのEEV推移 【資産・負債の対応を考慮した再分類】



保有契約価値+含み損益等
: 保険契約の保有により生じる将来利益

確定利付資産以外の含み損益等⁽²⁾

保有契約価値+確定利付資産の含み損益等⁽³⁾

純資産等
+ 負債中の内部留保⁽⁴⁾
: 実現利益の累積額に相当

- (1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。
- (2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。
- (3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。
- (4) 対象事業のEEVの修正純資産に対象事業以外の純資産等に係る調整を反映し、含み損益等を除いた額を計上しています。

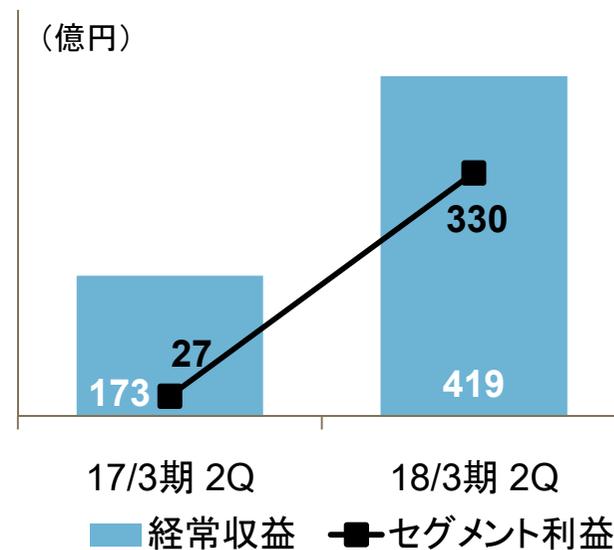
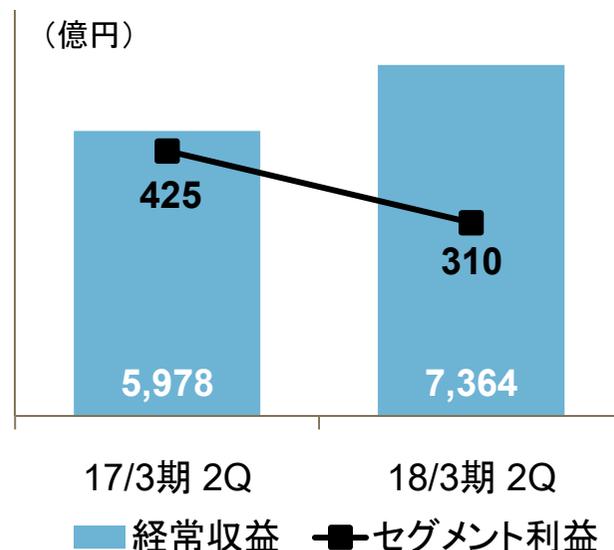
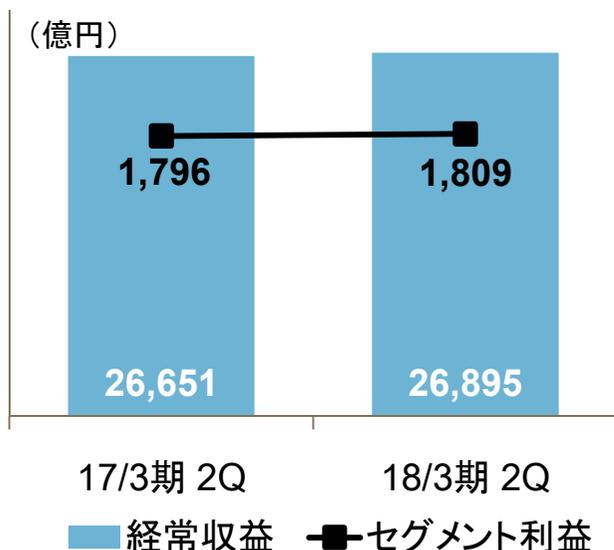


参考データ

第一生命グループ業績 - セグメント別業績



国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業
----------	--------	-------



- 経常収益: 第一生命は貯蓄性商品の販売を抑制し保険料等収入が減少。経常収益の増加は特別勘定資産運用益の増加が要因だが、責任準備金の繰入で相殺されセグメント利益への影響はなし。
- セグメント利益: 第一生命の金融派生商品損益が前年同期の利益から損失に転じるも、第一フロンティア生命の最低保証リスク関連損益が改善。

- 経常収益: プロテクティブにおいて特別勘定資産運用益が増加したが、責任準備金の繰り入れで相殺され、セグメント利益への影響はなし。
- セグメント利益: プロテクティブにおいて前年同期に計上された修正共同再保険契約に係るキャピタル益の減少等により減益。

- 第一生命ホールディングスが子会社から配当金を受け取ったことにより、経常収益、セグメント利益共に大幅増。



第一生命グループ業績 - 基礎利益の状況

(億円)

	17年3月期		18年3月期		増減
		第2四半期	第2四半期		
第一生命グループ ⁽¹⁾	5,286	2,122	3,032		+909
国内保険会社	4,430	1,767	2,584		+816
うち第一生命	3,916	1,880	2,137		+256
うち第一フロンティア生命	572	△ 85	483		+568
海外保険会社	841	381	438		+57
うちプロテクティブ	586	280	315		+34
うちTAL	221	87	105		+17
アセットマネジメント事業	88	39	44		+5
その他調整	△ 73	△ 65	△ 34		+30

経常利益等の明細(基礎利益)の開示において、以下の2項目についてはこれまで基礎利益中に含まれていましたが、キャピタル損益に含める形で19年3月期より開示様式が統一される予定です。

- ・外貨建て商品に係る為替関係損益・・・調整①
- ・一時払い年金商品等に係る市場価格調整(MVA)調整額・・・調整②

開示様式の変更に伴う影響は第一生命グループ、第一生命、第一フロンティア生命それぞれ以下の通りです。

(億円)

<第一生命グループ⁽¹⁾>

	17年3月期	
		第2四半期
旧基準基礎利益	5,584	1,962
調整①	△ 1	△ 4
調整②	△ 296	150
新基準基礎利益	5,286	2,122

(億円)

<第一生命>

旧基準基礎利益	3,921	1,887
調整①	△ 1	△ 4
調整②	△ 3	△ 2
新基準基礎利益	3,916	1,880

(億円)

<第一フロンティア生命>

旧基準基礎利益	865	△ 238
調整①	—	—
調整②	△ 292	153
新基準基礎利益	572	△ 85

(1) 2017年3月期末より、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の基礎利益、米プロテクティブの税引前営業利益、TALの基礎的収益力(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益、関連会社の持分利益(税引前換算)等を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値を掲載しています。なお、2017年3月期第2四半期における、当該基準変更による影響額は14億円です。

第一生命グループ業績－第一生命HDの連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

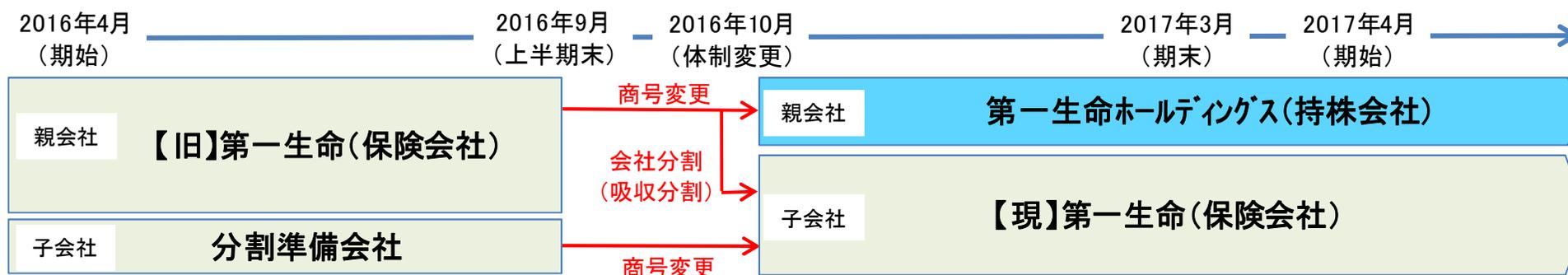
	17/3末	17/9末	増減
ソルベンシー・マージン総額(A)	63,740	72,002	+8,261
資本金等 ⁽¹⁾	9,096	10,592	+1,496
価格変動準備金	1,746	1,845	+99
危険準備金	7,095	7,173	+77
一般貸倒引当金	7	12	+5
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	23,625	28,407	+4,782
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,138	1,302	+163
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 273	△ 258	+14
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,269	22,753	+484
負債性資本調達手段等	7,592	7,592	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,084	△ 6,454	+630
控除項目	△ 1,718	△ 1,526	+191
その他	244	560	+315
リスクの合計額(B) $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	17,014	18,109	+1,094
保険リスク相当額 R_1	1,220	1,198	△ 21
一般保険リスク相当額 R_5	49	47	△ 1
巨大災害リスク相当額 R_6	20	21	+0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,920	1,974	+54
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,550	2,550	+0
最低保証リスク相当額 R_7 ⁽²⁾	844	830	△ 14
資産運用リスク相当額 R_3	12,909	14,008	+1,098
経営管理リスク相当額 R_4	390	412	+22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.2%	795.1%	+45.9%

- (1) 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
(2) 標準的方法を用いて算出しています。



上場会社単体としての2018年3月期業績予想

- 当社は2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前は第一生命として上場しておりましたが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続しております。
- 第一生命ホールディングスの収支は、営業収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、営業費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの2018年3月期の業績予想は以下の通りです。



第一生命ホールディングス(持株会社)		
	(億円)	
	17/3期 2016年10月1日～2017年3月31日	18/3期(予)
営業収益	218	590
経常利益	162	450
当期純利益	171	410



本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2018年3月期第2四半期 財務・業績の概況

①契約の状況等

		2017年9月期		17年3月期	16年9月期	
			17/3期比			16/9期比
新契約年換算保険料(グループ)	(百万円)	196,041	-	+0.3	440,748	195,378
うち第一生命	(百万円)	54,511	-	△29.9	196,162	77,767
うち第三分野	(百万円)	36,371	-	+55.3	60,292	23,418
うち第一フロンティア生命	(百万円)	90,135	-	+1.1	174,167	89,186
うちプロテクティブ	(百万円)	18,588	-	+18.1	35,310	15,745
うちTAL	(百万円)	24,532	-	+199.8	21,878	8,183
保有契約年換算保険料(グループ)	(百万円)	3,665,163	+0.9	+8.7	3,633,488	3,372,291
うち第一生命	(百万円)	2,145,991	△0.1	+2.9	2,147,245	2,085,732
うち第三分野	(百万円)	627,318	+3.5	+7.2	606,332	585,069
うち第一フロンティア生命	(百万円)	734,902	+3.1	+19.4	712,750	615,426
うちプロテクティブ	(百万円)	492,370	△3.6	+10.3	510,764	446,292
うちTAL	(百万円)	252,709	+10.3	+26.3	229,028	200,130
連結保険料等収入	(百万円)	2,222,380	-	△2.1	4,468,736	2,270,663
うち第一生命	(百万円)	1,105,936	-	△15.9	2,547,581	1,314,251
うち個人保険分野	(百万円)	762,170	-	△18.4	1,766,829	934,190
うち団体保険分野	(百万円)	327,355	-	△10.0	747,705	363,863
うち第一フロンティア生命	(百万円)	637,363	-	+17.9	988,874	540,692
うちプロテクティブ	(百万円)	302,516	-	+9.1	623,631	277,208
うちTAL	(百万円)	158,411	-	+23.7	279,138	128,044
保有契約高(国内グループ生保合算値)	(百万円)	124,975,063	△2.0	△3.0	127,524,320	128,883,629
うち第一生命	(百万円)	116,915,195	△2.6	△4.2	120,059,784	122,076,933
解約・失効高(国内グループ生保合算値)	(百万円)	2,291,648	-	△3.8	4,738,451	2,383,135
うち第一生命	(百万円)	2,203,658	-	△3.6	4,568,907	2,285,706
解約・失効率(国内グループ生保合算値)	(%)	1.80	-	-	3.60	1.81
うち第一生命	(%)	1.84	-	-	3.66	1.83

※3月期比、9月期比は増減比率

(注)1. グループとは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナムの6社。国内グループ生保とは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の3社

2. プロテクティブ及び第一生命ベトナムの決算日は12月31日

3. 新契約年換算保険料(以下、新契約ANP)及び保有契約年換算保険料(以下、保有契約ANP)のうち、プロテクティブは損害保険事業、TALは団体保険を含む

プロテクティブの損害保険事業:	2016年9月期	新契約ANP	4,174百万円	保有契約ANP	24,245百万円
	2017年3月期	新契約ANP	9,430百万円	保有契約ANP	31,839百万円
	2017年9月期	新契約ANP	4,927百万円	保有契約ANP	34,891百万円
TALの団体保険:	2016年9月期	新契約ANP	△1,415百万円	保有契約ANP	118,676百万円
	2017年3月期	新契約ANP	526百万円	保有契約ANP	134,183百万円
	2017年9月期	新契約ANP	12,833百万円	保有契約ANP	150,741百万円

※TALの新契約ANPには、既契約における保険料改定等に伴う年換算保険料の増減を含む

4. 保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料(再保険収入は含まない)

5. 保有契約高、解約・失効高、解約・失効率は個人保険+個人年金保険

6. 解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出、主契約が継続している「減額」、「特約解約」は含まない。解約・失効率は契約高ベース

②資産の状況等

		2017年9月末		17年3月末	16年9月末	
			17/3末比			16/9末比
連結総資産	(億円)	535,887	+3.1	+7.7	519,858	497,418
連結実質純資産額	(億円)	105,395	+6.0	+1.4	99,400	103,961
連結ソルベンシー・マージン比率	(%)	795.1	+45.9	△57.6	749.2	852.7

※3月末比、9月末比は増減比率(ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)

(第一生命)

		2017年9月末		17年3月末	16年9月末	
			17/3末比			16/9末比
総資産	(億円)	367,760	+3.1	+1.6	356,866	361,939
実質純資産額	(億円)	93,812	+5.6	△6.9	88,809	99,919
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	26.2	-	-	25.5	28.3
ソルベンシー・マージン比率	(%)	871.5	+21.0	△78.9	850.5	950.4

※3月末比、9月末比は増減比率(ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)

③基礎利益・順ざや

		2017年9月期		17年3月期	16年9月期	
			16/9期増減額			16/9期増減率
グループ基礎利益	(百万円)	303,241	+90,943	+42.8	528,668	212,297
うち国内グループ生保合算値	(百万円)	258,463	+81,673	+46.2	443,032	176,790
うち第一生命	(百万円)	213,756	+25,665	+13.6	391,650	188,090
うち第一フロンティア生命	(百万円)	48,310	+56,815	-	57,248	△8,505
うちネオファースト生命	(百万円)	△3,603	△808	+28.9	△5,866	△2,795
うち海外グループ生保合算値	(百万円)	43,837	+5,717	+15.0	84,101	38,119
うちプロテクティブ	(百万円)	31,530	+3,470	+12.4	58,637	28,059
うちTAL	(百万円)	10,524	+1,779	+20.3	22,101	8,745
うちその他(アセットマネジメント事業等)	(百万円)	941	+3,552	-	1,535	△2,611

(注). グループ基礎利益は、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の基礎利益、プロテクティブの税引前営業利益、TALの基礎的な利益(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益、関連会社の持分利益(税引前換算)等を合算し、グループの内部取引の一部を相殺した数値を掲載。

		2018年3月期の予想	2017年3月期の実績
順ざや額(国内グループ生保合算値)	(億円)	増加の見込み	883

④基礎利益の内訳
(国内グループ生保合算値)

		2017年9月期			17年3月期	16年9月期
			16/9期増減額	16/9期増減率		
基礎利益	(百万円)	258,463	+81,673	+46.2	443,032	176,790
順ざや額	(百万円)	74,417	+39,081	+110.6	88,340	35,336
最低保証に係る責任準備金の増減による影響	(百万円)	14,649	+44,072	—	△2,816	△29,422
保険関係損益	(百万円)	169,395	△1,481	△0.9	357,507	170,876

(注). 最低保証に係る責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になる

(第一生命)

		2017年9月期			17年3月期	16年9月期
			16/9期増減額	16/9期増減率		
基礎利益	(百万円)	213,756	+25,665	+13.6	391,650	188,090
順ざや額	(百万円)	67,630	+40,192	+146.5	72,186	27,437
最低保証に係る責任準備金の増減による影響	(百万円)	112	+216	—	87	△103
保険関係損益	(百万円)	146,013	△14,743	△9.2	319,375	160,757
うち危険差益	(百万円)	148,506	△14,924	△9.1	321,662	163,430

⑤準備金(国内グループ生保合算値)

		2017年9月末			17年3月末	16年9月末
			17/3末比	16/9末比		
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	36,494,913	+543,765	+1,144,510	35,951,148	35,350,402
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	33,184,564	+433,516	+900,299	32,751,048	32,284,265
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	3,310,349	+110,248	+244,211	3,200,100	3,066,137
価格変動準備金	(百万円)	184,594	+9,916	+19,846	174,677	164,747
危険準備金	(百万円)	717,301	+7,739	+17,360	709,561	699,941
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	132,885	△336	△2,202	133,222	135,088
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	329,267	+4,670	+13,823	324,597	315,444
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	73,201	△867	△1,814	74,069	75,016
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	181,946	+4,273	+7,553	177,672	174,392
危険準備積立金	(百万円)	—	—	△43,120	—	43,120
価格変動積立金	(百万円)	—	—	△65,000	—	65,000

(注). 危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載

※3月末比、9月末比は増減実績

⑥含み損益

		2017年9月末			17年3月末	16年9月末
			17/3末比	16/9末比		
有価証券	(百万円)	5,877,638	+386,603	△134,460	5,491,034	6,012,098
うち国内株式	(百万円)	1,904,353	+216,487	+673,479	1,687,866	1,230,874
うち国内債券	(百万円)	3,183,161	△60,826	△958,397	3,243,987	4,141,558
うち外国証券	(百万円)	745,217	+225,149	+107,915	520,067	637,301
不動産	(百万円)	187,353	+20,630	+50,662	166,723	136,690
その他共計	(百万円)	6,040,718	+403,667	△130,631	5,637,050	6,171,350

(注)1. 不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価前の水準

※3月末比、9月末比は増減実績

2. 第一生命の実績を掲載

⑦運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	+236,557	株価水準次第
国内債券	(百万円)	△79,209	減少
外国株式等	(百万円)	+172,546	増加
外国債券	(百万円)	+547,367	金利水準・為替水準次第
不動産	(百万円)	△8,239	増加

(注)第一生命の実績を貸借対照表価額ベースで掲載

⑧資産の含み損益がゼロになる水準

		2017年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	9,100
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	750
国内債券	(%)	1.3
外国証券	(円)	104

(注)1. 株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出

2. 国内債券は10年新発国債利回りで換算し、小数点第1位まで算出

3. 外国証券はドル円換算にて算出

4. 第一生命の水準を掲載

⑨2018年3月期の業績見通し

	2018年3月期の予想
連結保険料等収入	減少の見込み
グループ基礎利益	5,200億円程度
保有契約年換算保険料(グループ)	増加の見込み
保有契約高(国内グループ生保合算値)	減少の見込み

⑩社員数

		2017年9月末		17年3月末	16年9月末
		17/3末比	16/9末比		
営業職	(人)	45,638	+1.2	+2.2	45,080
内勤職	(人)	11,628	+4.2	△3.6	11,158

(注)1. 社員数(営業職)には、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているもので、その他補助的業務に従事するものを含む ※3月末比、9月末比は増減比率

2. 第一生命の実績を掲載

⑪金融機関窓販の状況(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

		2017年9月期		17年3月期	16年9月期
		16/9期比			
変額年金保険	新契約件数	(件)	15,070	△57.3	52,613
	金額(収入保険料)	(百万円)	73,465	△61.0	274,341
定額年金保険	新契約件数	(件)	33,078	+134.6	34,665
	金額(収入保険料)	(百万円)	178,802	+95.3	214,315

(注)金融機関とは銀行、証券会社、信託銀行、信用金庫

※9月末比は増減比率

		2017年9月期		17年3月期	16年9月期
		16/9期比			
変額一時払 終身保険	新契約件数	(件)	4,404	△47.7	14,940
	金額(収入保険料)	(百万円)	41,716	△34.2	126,855
定額一時払 終身保険	新契約件数	(件)	28,620	+76.4	31,910
	金額(収入保険料)	(百万円)	205,997	+65.8	233,420

(注)金融機関とは銀行、証券会社、信託銀行、信用金庫

※9月末比は増減比率

その他質問項目(2017年9月)

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入の状況

			2017年9月期	17年3月期	16年9月期
変額年金保険等の 最低保証に係る 一般勘定の 責任準備金繰入・戻入	第一生命	(億円)	△ 1	△ 0	1
	第一フロンティア生命	(億円)	△ 145	29	293
	第一、第一フロンティア合算値	(億円)	△ 146	28	294

(注)繰入額についてはプラスで表示、戻入額についてはマイナスで表示